

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第4期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 コムシスホールディングス株式会社

【英訳名】 COMSYS Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島田博文

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

【電話番号】 (03)3448-7031

【事務連絡者氏名】 取締役総務人事部長 宮脇良秋

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

【電話番号】 (03)3448-7031

【事務連絡者氏名】 取締役総務人事部長 宮脇良秋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	248,960	293,681	307,485	336,518
経常利益	(百万円)	11,400	17,144	18,753	21,120
当期純利益	(百万円)	6,591	8,349	10,030	12,382
純資産額	(百万円)	121,326	128,062	137,160	147,005
総資産額	(百万円)	211,718	208,680	220,785	229,953
1株当たり純資産額	(円)	859.24	906.92	964.70	1,033.87
1株当たり当期純利益	(円)	45.96	58.42	69.65	87.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	69.62	87.37
自己資本比率	(%)	57.3	61.4	62.1	63.4
自己資本利益率	(%)	5.7	6.7	7.6	8.8
株価収益率	(倍)	18.60	15.38	24.13	14.48
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,101	14,735	9,128	18,575
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△83	△4,831	△5,139	△5,524
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△8,457	△7,426	△3,631	△6,610
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	32,889	35,287	35,814	42,458
従業員数	(人)	7,091	6,746	7,081	7,574

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は、就業人員数である。

3 第2期連結会計年度までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しなかったため記載していない。

4 当社は平成15年9月29日に設立され、第1期連結会計年度の数値については、日本コムシス株式会社は平成15年4月1日から平成16年3月31日まで、サンワコムシスエンジニアリング株式会社及び東日本システム建設株式会社は平成15年10月1日から平成16年3月31日までを対象期間としている。

5 第2期連結会計年度の数値については、日本コムシス株式会社の連結子会社の決算期変更（平成16年12月期を平成17年3月期）により、同連結子会社の会計期間が15ヶ月となっている。

6 純資産額の算定にあたり、第4期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益	(百万円)	2,323	2,211	2,872	3,010
経常利益	(百万円)	1,915	1,738	2,392	2,311
当期純利益	(百万円)	1,864	1,720	2,344	2,256
資本金	(百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	(千株)	145,977	145,977	145,977	145,977
純資産額	(百万円)	110,634	105,877	106,939	105,796
総資産額	(百万円)	143,515	122,760	126,926	127,200
1株当たり純資産額	(円)	758.25	750.07	751.91	749.33
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	7.00 (-)	15.00 (5.00)	15.00 (7.00)	17.00 (7.00)
1株当たり当期純利益	(円)	12.78	11.86	16.55	15.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	16.54	15.90
自己資本比率	(%)	77.1	86.2	84.3	83.2
自己資本利益率	(%)	1.7	1.6	2.2	2.1
株価収益率	(倍)	66.90	75.80	101.57	79.54
配当性向	(%)	54.8	126.5	90.6	106.9
従業員数	(人)	21	22	24	44

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。
2 従業員数は、就業人員数である。
3 第2期事業年度までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しなかったため記載していない。
4 第1期事業年度は、当社設立の日(平成15年9月29日)から平成16年3月31日までを対象期間としている。
5 平成15年12月10日に中間配当に代えて、株式移転をなすべき日の前日(平成15年9月28日)の最終の日本コムシス株式会社及び東日本システム建設株式会社の株主名簿(実質株主名簿含む。)に記載または記録された株主及び登録質権者に対して、その所有する日本コムシス株式会社の株式1株につき5円、東日本システム建設株式会社の株式1株につき5円の株式移転交付金を支払った。
6 第2期事業年度の1株当たり配当額15円は、特別配当3円を含んでいる。
7 純資産額の算定にあたり、第4期事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社は、平成15年9月に、電気通信設備工事事業及びその他の事業などを行っている日本コムシス株式会社、サンワコムシスエンジニアリング株式会社（平成17年4月に商号を株式会社三和エレクトリックから変更）及び東日本システム建設株式会社（以下総称して「3統括事業会社」という。）の3社の株式移転により完全親会社、「コムシスホールディングス株式会社」として設立された。

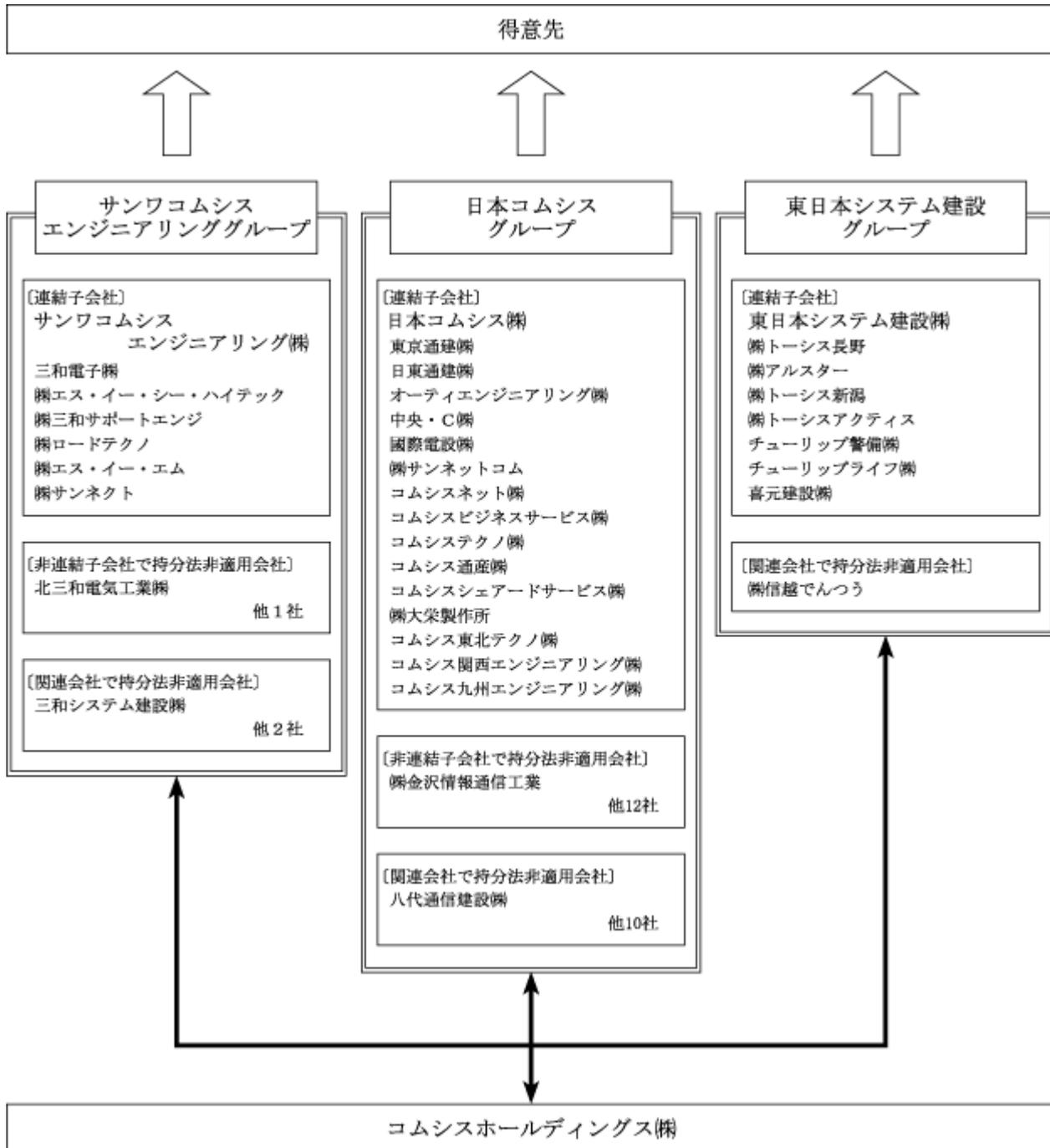
当社設立以降の企業集団に係る経緯は、次のとおりである。

年 月	概 要
平成15年9月	3統括事業会社（現・連結子会社）が株式移転により当社を設立。 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の市場第一部に上場。
平成16年9月	株式会社三和エレクトリックの第三者割当増資を引き受け。
平成17年1月	株式会社三和エレクトリックのNTT情報通信エンジニアリング事業を日本コムシス株式会社に集約。
平成17年4月	株式会社三和エレクトリックはサンワコムシスエンジニアリング株式会社に商号変更。 日本コムシス株式会社の電気通信エンジニアリング事業のうちキャリア系ビジネスをサンワコムシスエンジニアリング株式会社に集約。
平成17年10月	株式交換により国際電設株式会社（現・連結子会社）を完全子会社化し、同日付で日本コムシス株式会社の100%子会社化。

3 【事業の内容】

当社を持株会社とする「コムシスグループ」は、当社及び3統括事業会社に加え子会社43社及び関連会社15社から構成され、電気通信建設工事業を中心とする「電気通信設備工事事業」及び情報処理関連事業等の「その他の事業」を主な事業内容としている。

事業の系統図は概ね次のとおりである。



- (注) 1 東京通建株式会社と日電通信工業株式会社は、平成18年4月1日に東京通建株式会社を存続会社として合併している。
- 2 国際電設株式会社と荘司通信工業株式会社は、平成18年10月1日に国際電設株式会社を存続会社として合併している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
日本コムシス㈱ (注) 1、6	東京都港区	31,140	電気通信設備 工事事業	100.0	経営管理に関する契約を 締結している。 役員の兼任 13名
サンワコムシスエンジニアリング ㈱ (注) 1、6	東京都目黒区	3,624	電気通信設備 工事事業	100.0	経営管理に関する契約を 締結している。 役員の兼任 1名
東日本システム建設㈱	長野県 長野市	500	電気通信設備 工事事業	100.0	経営管理に関する契約を 締結している。 役員の兼任 1名
東京通建㈱	東京都港区	54	電気通信設備 工事事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
日東通建㈱	東京都港区	60	電気通信設備 工事事業	95.0 (95.0)	営業上の取引はない。
オーティエンジニアリング㈱	東京都荒川区	80	電気通信設備 工事事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
中央・C㈱	東京都杉並区	80	電気通信設備 工事事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。 役員の兼任 1名
国際電設㈱	東京都新宿区	157	電気通信設備 工事事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。 役員の兼任 2名
㈱サンネットコム	千葉県 松戸市	50	電気通信設備 工事事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。 役員の兼任 1名
コムシスネット㈱	東京都品川区	50	電気通信設備 工事事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
コムシスビジネスサービス㈱	東京都港区	304	電気通信設備 工事事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
コムシステクノ㈱	東京都品川区	50	その他の事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
コムシス通産㈱	東京都港区	60	その他の事業	100.0 (100.0)	事務用機器等のリースを 受けている。 役員の兼任 1名
コムシスシェアードサービス㈱	東京都品川区	75	その他の事業	100.0 (100.0)	業務の一部を委託してい る。 役員の兼任 2名
㈱大栄製作所 (注) 3	東京都品川区	60	電気通信設備 工事事業	49.7 (49.7) [21.6]	営業上の取引はない。
コムシス東北テクノ㈱	仙台市 若林区	50	その他の事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
コムシス関西エンジニアリング㈱	大阪市東成区	50	電気通信設備 工事事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
コムシス九州エンジニアリング㈱	福岡市博多区	50	電気通信設備 工事事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
三和電子㈱	東京都千代田区	90	電気通信設備 工事事業	99.3 (99.3)	営業上の取引はない。
㈱エス・イー・シー・ハイテック	東京都中央区	30	電気通信設備 工事事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
㈱三和サポートエンジ	東京都中央区	20	電気通信設備 工事事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
㈱ロードテクノ	東京都中央区	50	電気通信設備 工事事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)エス・イー・エム	東京都 東村山市	35	その他の事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
(株)サンネット	東京都 港区	10	その他の事業	60.0 (60.0)	営業上の取引はない。
(株)トーシス長野	長野県 長野市	21	電気通信設備 工事事業	71.7 (71.7)	営業上の取引はない。
(株)アルスター	長野県 松本市	40	電気通信設備 工事事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
(株)トーシス新潟	新潟県 新潟市	42	電気通信設備 工事事業	63.5 (63.5)	営業上の取引はない。
(株)トーシスアクティス	新潟県 長岡市	49	電気通信設備 工事事業	52.5 (52.5)	営業上の取引はない。
チューリップ警備(株)	新潟県 新潟市	30	電気通信設備 工事事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
チューリップライフ(株)	新潟県 新潟市	40	その他の事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。
喜元建設(株)	長野県 長野市	44	電気通信設備 工事事業	100.0 (100.0)	営業上の取引はない。

(注) 1 特定子会社に該当する。

2 上記連結子会社31社は、いずれも有価証券報告書または有価証券届出書を提出していない。また、当社との「資金の集中・配分等のサービスに関する基本契約書」に基づき、キャッシュマネジメントシステム（CMS）を通じてコムシスグループ相互間で余剰不足資金を融通し、資金の効率化を図っている。

3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

4 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数である。

5 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数である。

6 日本コムシス株式会社及びサンワコムシスエンジニアリング株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

日本コムシス株式会社の主要な損益情報等

① 売上高	237,748百万円
② 経常利益	14,505百万円
③ 当期純利益	8,548百万円
④ 純資産額	120,308百万円
⑤ 総資産額	173,995百万円

サンワコムシスエンジニアリング株式会社の主要な損益情報等

① 売上高	55,121百万円
② 経常利益	2,517百万円
③ 当期純利益	1,694百万円
④ 純資産額	6,265百万円
⑤ 総資産額	22,963百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

グループ	区分	従業員数(人)
当社	全社(共通)	44
日本コムシスグループ	電気通信設備工事業	3,703
	その他の事業	720
	全社(共通)	788
	計	5,211
サンワコムシスエンジニアリンググループ	電気通信設備工事業	1,217
	その他の事業	19
	全社(共通)	51
	計	1,287
東日本システム建設グループ	電気通信設備工事業	991
	その他の事業	26
	全社(共通)	15
	計	1,032
合計		7,574

- (注) 1 従業員数は、就業人員数である。なお、当連結会計年度末における臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載していない(以下「(2) 提出会社の状況」においても同じ。)
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
44	46.7	20.5	6,154,955

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、すべて3統括事業会社の出向者からなり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算している。
- 2 従業員数が当事業年度末までの1年間において、20人増加しているが、その主な理由は平成18年4月1日付で、内部監査部他3部門を新設したことによるものである。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

コムシスグループは、コムシス関連労働組合協議会(組合員数2,823人)、サンコムユニオン(組合員数403人)及びトーシスグループ労働組合(組合員数624人)があり、それぞれ情報産業労働組合連合会に属している。

労使関係については良好であり、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

<コムシスグループの業績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益による設備投資の増加や雇用情勢の改善等による個人消費の緩やかな回復、また、米国や中国をはじめとする海外の景気拡大による輸出増に支えられ、景気は拡大基調で推移した。

コムシスグループを取り巻く情報通信分野においては、『u-Japan政策』が目指すユビキタスネット社会の実現に向けて、ブロードバンド・ゼロ地域の解消や超高速ブロードバンドによる世帯カバー率90%以上といった整備目標を掲げた『次世代ブロードバンド戦略2010』が公表されるなど、官民連携によるブロードバンドの普及拡大が一層進むものと思われる。更に、光アクセスサービスの利用拡大に併せて、IP電話やブロードバンド放送、音楽配信等のブロードバンドビジネスも拡大している。また、移動通信分野においても、携帯電話番号ポータビリティの導入による競争激化や市場が成熟する中、ワンセグ放送、音楽配信の強化、モバイルショッピングの充実、おサイフケータイ等の金融サービスへの進出など、新たな成長を求めたサービス競争が展開されている。このように、ネットワークのブロードバンド化やユビキタス化、通信と放送の融合などの変化の中で通信事業者間や他事業者との競争がますます熾烈化するものと想定される。

コムシスグループとしては、3統括事業会社を中心に、各ステークホルダーの期待に応えるとともに、「コムシスグループ経営ビジョン」を具現化するため、「事業の選択と集中」、「事業の拡大」、「経営改善施策の推進」の各施策を柱とし、事業改革に積極的に取り組んできた。具体的には、①統括事業会社間の事業分野の見直しとそれに伴う人員の再配置等の事業再編を実施するなど、「事業の選択と集中」による経営統合のシナジー効果の最大化、②IP電話ソリューション「comsip」等のコムシスブランドの確立によるIP分野への事業拡大や、高度化・多様化するお客様ニーズに即応できる高スキル技術者集団の育成によるITソリューションビジネスの拡大、③経理や給与等の共通業務のオペレーションの集約による人件費の削減や集中購買による材料費の削減、また、「コムシス式カイゼン」等による抜本的な仕事の見直しによるコスト競争力の強化、光サービス工事における施工会社の再編などの「経営改善施策の推進」にグループをあげて取り組んできた。

このような状況のもと、当連結会計年度における受注高については、NTT情報通信エンジニアリング事業及び電気通信エンジニアリング事業における携帯電話番号ポータビリティ関連工事やBフレックス関連工事の受注が堅調に推移したことにより、3,341億7千万円（前期比7.8%増）となった。売上高についても、堅調な受注を背景に、3,365億1千万円（前期比9.4%増）となった。損益面については、売上高の増加及び「コムシス式カイゼン」等の経営改善施策によるコスト競争力強化に積極的に取り組んだ結果、経常利益は211億2千万円（前期比12.6%増）となった。当期純利益についても、厚生年金基金脱退一時金や投資有価証券評価損など特別損失を36億5千万円計上したが、固定資産売却益や投資有価証券売却益など特別利益20億円を計上したことにより、123億8千万円（前期比23.4%増）となった。

<日本コムシスグループの業績>

日本コムシスグループは、事業の拡大と効率的な事業運営を一層強化するため、昨年4月の組織改正では、「社会基盤事業本部」を新設し、全国の土木スキル者を集め技術提案営業の強化及び技術の継承、利益向上の図れる体制を構築した。また、7月には、ITビジネス事業本部において、当社のIP

電話ソリューション「comsip」の受注拡大に向けて開発・営業・SEまでを一元体制としたIP電話推進部門を新設し、推進体制を強化した。更に、「コムシス式カイゼン」の全社展開に向けてカイゼンプロジェクトチームを組織化し、継続的な取組みを行っていく体制を構築した。

また、日本電信電話株式会社（NTT）が目指す2010年の光3000万加入の実現に向け急増する光サービス工事に効率的に対応するため、首都圏エリアにおける光サービス工事などの施工会社の集約と施工エリアの再編を行った。また、四国及び北海道エリアにおいても施工会社の完全子会社化による施工体制の強化を図った。

このような状況のもと、当期における受注高については、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（ドコモ）からの携帯電話番号ポータビリティ関連工事や品質向上、エリア拡大工事の受注及びBフレッツ関連工事が引き続き好調に推移したことなどにより、2,521億4千万円（前期比5.9%増）となった。一方、売上高についても、堅調な受注を反映し、携帯電話番号ポータビリティ関連工事等やBフレッツ関連工事の完成が増加したことなどにより、2,572億6千万円（前期比8.9%増）となった。損益面については、売上高の増加及び「コムシス式カイゼン」によるコスト削減等の業務改善に全社で取り組んだ結果、経常利益は174億6千万円（前期比4.6%増）となった。また、当期純利益についても、投資有価証券評価損や特別退職金など特別損失を22億1千万円計上したが、96億8千万円（前期比7.0%増）となった。

なお、日本コムシス株式会社北陸支店の元社員が、平成17年6月に石川県志賀町が発注する電気工事の競争入札において、談合に関与したことにより平成19年2月に略式命令を受けた。同社は、かねてより法令遵守について、全社を挙げてその趣旨の徹底を図ってきたが、このような事態になったことは誠に遺憾である。今後は、法令遵守の更なる徹底を継続的に実施し、再発防止に向け、全社を挙げて信頼の回復に取り組む所存である。

<サンワコムシスエンジニアリンググループの業績>

サンワコムシスエンジニアリンググループは、キャリア系事業、メーカー・ベンダー関連事業、通信・電気等コンストラクション（官公庁・民需）事業の三本柱を中心に、営業戦略会議における市場の分析の強化、事業毎の収支を明確にするため月次管理の徹底、更には子会社、関連会社も含めたグループ経営会議での収支分析、情報共有などにより、お客様へ最良のサービスをワンストップで提供することによる事業の拡大と効率的な事業経営を図ってきた。また、当期から「サンコム式カイゼン」を導入し、現場の問題解決・仕事の効率化を図ることでコスト競争力を高めることに全社一丸となって取り組んでいる。組織体制面では、キャリア系事業の業容拡大・充実を図るため、平成19年1月に北陸営業所を支店へ改組することにより全国レベルでのより強固な営業、施工体制を構築した。

このような状況のもと、携帯電話番号ポータビリティによるキャリア系事業の基地局増設工事等の受注が好調であることにより、受注高については、656億5千万円（前期比15.9%増）となった。また、売上高についても、637億円（前期比11.7%増）となった。損益面については、キャリア系事業を中心とした売上高の増加、月次ベースでの利益管理の徹底及び経費削減策等に取り組んだ結果、経常利益は、27億6千万円（前期比107.6%増）となり、大幅に前期を上回った。また、当期純利益についても、厚生年金基金脱退一時金など特別損失を8億2千万円計上したが、本社ビル売却益など特別利益8億4千万円を計上したことにより、18億円（前期比201.1%増）となり、大幅に前期を上回ることができた。

<東日本システム建設グループの業績>

東日本システム建設グループは、「立ち止まらずにさらなる改革を」をスローガンに掲げ、最大の

得意先である東日本電信電話株式会社の「Bフレッツ」サービスの拡大に対応する施工体制の強化を強力に進めるとともに、ITソリューション事業の完全自立化を目指した事業の選別とリソースの最適化等にも努めてきた。併せて、「TOSYSカイゼン」をスタートさせ、その積極的推進と定着化を進め、コスト削減を図ってきた。

このような状況のもと、Bフレッツの需要増及びドコモ関連事業の拡大などにより、受注高については、306億5千万円（前期比5.2%増）となった。また、売上高についても、295億3千万円（前期比4.2%増）となった。更に損益面についても、経常利益9億5千万円（前期比50.9%増）、当期純利益4億1千万円（前期比83.7%増）となった。

<当社の業績>

当社は、3統括事業会社より経営管理料として8億円、配当金として22億1千万円を受領した。その結果、営業収益は30億1千万円、経常利益は23億1千万円、当期純利益は22億5千万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得、法人税等の支払、長期借入金の返済などの要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益の増加などにより、前連結会計年度末に比べ66億4千万円増加し、当連結会計年度末には、424億5千万円となった。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は185億7千万円（前期比103.5%増）となった。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益194億6千万円、支払手形・工事未払金等の増加額49億7千万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額46億5千万円である。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は55億2千万円（前期比7.5%増）となった。これは、主に有形固定資産の取得額61億7千万円である。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は66億1千万円（前期比82.0%増）となった。これは、主に長期借入金の返済額25億6千万円及び配当金の支払額21億2千万円である。

2 【生産、受注及び販売の状況】

コムシスグループが営んでいる事業の大部分を占める電気通信設備工事事業及びその他の事業では生産実績を定義することが困難であり、電気通信設備工事事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

よって「生産、受注及び販売の状況」については、当社の連結での受注及び売上の合計を記載している。

なお、その他の事業の全体に占める割合が僅少であるため、事業別の記載を省略している。

(1) 受注実績

受注実績は次のとおりである。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	前期比(%)
334,171	+7.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 売上実績

売上実績は次のとおりである。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	前期比(%)
336,518	+9.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 主な相手先別の売上及びその割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
NTTグループ	184,117	59.9	200,693	59.6

(注) 1 NTTグループは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ等である。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

また、3統括事業会社の受注及び売上の状況が、コムシスグループの受注及び売上の大半を占めるため、参考に3統括事業会社単独の事業の状況を示すと次のとおりである。

<日本コムシス株式会社>

① 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種別		期首 繰越高 (百万円)	期中 受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末繰越高		期中 施工高 (百万円)	
							手持高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前期 自 至 平成 十七 年四 月一 日 至 平成 十八 年三 月三 十一 日	総合 エン ジニ ア事 業	NTT情報通信エ ンジニアリング事 業	21,750	165,392	187,143	161,559	25,583	25.3	6,477	161,671
		電気通信エンジ ニアリング事業	14,035	18,875	32,910	21,441	11,468	29.0	3,325	19,738
		ITソリューショ ン事業	6,159	27,772	33,932	25,514	8,417	14.3	1,203	25,722
		計	41,945	212,040	253,986	208,515	45,470	24.2	11,006	207,131
	社会システム関連事業等		12,934	8,213	21,148	9,264	11,883	28.5	3,385	11,726
	合計		54,879	220,254	275,134	217,779	57,354	25.1	14,391	218,858
当期 自 至 平成 十八 年四 月一 日 至 平成 十九 年三 月三 十一 日	総合 エン ジニ ア事 業	NTT情報通信エ ンジニアリング事 業	25,583	178,430	204,014	176,608	27,406	18.5	5,071	175,203
		電気通信エンジ ニアリング事業	11,468	19,085	30,553	23,259	7,294	39.4	2,875	22,808
		ITソリューショ ン事業	8,417	26,997	35,415	28,294	7,121	18.3	1,301	28,392
		計	45,470	224,513	269,984	228,161	41,822	22.1	9,248	226,404
	社会システム関連事業等		11,883	8,082	19,966	9,587	10,378	35.7	3,700	9,902
	合計		57,354	232,596	289,950	237,748	52,201	24.8	12,949	236,307

- (注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含む。従って、期中売上高にも係る増減額が含まれる。
2 期末繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。
3 期中施工高は、(期中売上高+期末繰越高の施工高-前期末繰越高の施工高)に一致する。
4 上記金額には、消費税等は含まれていない(③以下の各表についても同じ。)

② 受注高の受注方法別比率

受注は、指名競争入札を原則として契約している。

③ 売上高

区 分		前期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
総合エンジニアリングサービス事業	NTT情報通信エンジニアリング事業(百万円)	161,559	176,608
	電気通信エンジニアリング事業(百万円)	21,441	23,259
	ITソリューション事業(百万円)	25,514	28,294
	計(百万円)	208,515	228,161
社会システム関連事業等(百万円)		9,264	9,587
合計(百万円)		217,779	237,748

(注) 1 前期の売上高のうち、請負金額11億円以上の主なものは次のとおりである。

東日本電信電話株式会社	平成17年度	草加ビル他15ビルサービス総合工事
前田興産株式会社		鳩ヶ谷新築工事
東日本電信電話株式会社	平成17年度	常盤ビル他16ビルサービス総合工事
東日本電信電話株式会社		杉並ビル他9ビルサービス総合工事
東日本電信電話株式会社		八王子ビル他11ビルサービス総合工事
山田建設株式会社		(仮称) ミオカステーロ泊新築工事

2 当期の売上高のうち、請負金額11億円以上の主なものは次のとおりである。

大豊建設株式会社	(仮称) 戸塚上倉田町プロジェクト新築工事
東日本電信電話株式会社	平成18年度 草加ビル他15ビルサービス総合工事
岡山県	加入者系光ファイバー網布設工事
東日本電信電話株式会社	平成18年度 常盤ビル他16ビルサービス総合工事
東日本電信電話株式会社	平成18年度 杉並ビル他9ビルサービス総合工事

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりである。

相手先	前期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
NTTグループ	161,559	74.2	176,608	74.3

(注) NTTグループは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ等である。

④ 手持高(平成19年3月31日現在)

区 分		前期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
総合エンジニアリングサービス事業	NTT情報通信エンジニアリング事業(百万円)	25,583	27,406
	電気通信エンジニアリング事業(百万円)	11,468	7,294
	ITソリューション事業(百万円)	8,417	7,121
	計(百万円)	45,470	41,822
社会システム関連事業等(百万円)		11,883	10,378
合計(百万円)		57,354	52,201

(注) 手持高のうち、請負金額5億円以上の主なものは次のとおりである。

大豊建設株式会社	(仮称) 新丸子東地区開発計画	平成19年9月竣工予定
大豊建設株式会社	(仮称) 新川崎B地区街区住宅建設計画	平成20年9月竣工予定
山田建設株式会社	(仮称) ミオカステーロ軽井沢新築工事	平成19年10月竣工予定
山田建設株式会社	(仮称) ミオカステーロ泊II新築工事	平成19年9月竣工予定
日本土工工業株式会社	法円坂建替住宅1号館建築工事	平成19年11月竣工予定

<サンワコムシステムエンジニアリング株式会社>

① 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種別		期首 繰越高 (百万円)	期中 受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末繰越高		期中 施工高 (百万円)	
							手持高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前期 自 至 平成 十七年 四月一 日	総合 エンジニア リング 事業	NTT情報通信 エンジニアリング 事業	614	2,017	2,631	2,057	573	57.4	329	2,217
		電気通信エン 지니어リング 事業	7,133	43,787	50,921	44,223	6,697	33.4	2,237	44,502
		ITソリューシ ョン事業	—	347	347	174	173	36.3	63	237
		計	7,747	46,152	53,900	46,455	7,445	35.3	2,630	46,957
	社会システム 関連事業等		1,297	3,046	4,343	3,248	1,095	16.9	184	3,026
	合計		9,045	49,198	58,244	49,703	8,540	33.0	2,815	49,983
当期 自 至 平成 十八年 四月一 日	総合 エンジニア リング 事業	NTT情報通信 エンジニアリング 事業	573	2,606	3,180	2,808	371	47.5	176	2,655
		電気通信エン 지니어リング 事業	6,697	47,092	53,790	45,908	7,882	38.9	3,062	46,733
		ITソリューシ ョン事業	173	4,057	4,230	3,642	588	21.4	125	3,705
		計	7,445	53,756	61,201	52,359	8,842	38.6	3,365	53,094
	社会システム 関連事業等		1,095	3,009	4,105	2,762	1,343	4.5	60	2,637
	合計		8,540	56,766	65,307	55,121	10,185	33.6	3,425	55,732

- (注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含む。従って、期中売上高にも係る増減額が含まれる。
- 2 期末繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。
- 3 期中施工高は、(期中売上高+期末繰越高の施工高-前期末繰越高の施工高)に一致する。
- 4 上記金額には、消費税等は含まれていない(③以下の各表についても同じ。)

② 受注高の受注方法別比率

受注は、指名競争入札を原則として契約している。

③ 売上高

区 分		前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
総合エンジニアリングサービス事業	N T T情報通信エンジニアリング事業(百万円)	2,057	2,808
	電気通信エンジニアリング事業(百万円)	44,223	45,908
	I Tソリューション事業(百万円)	174	3,642
	計(百万円)	46,455	52,359
社会システム関連事業等(百万円)		3,248	2,762
合計(百万円)		49,703	55,121

(注) 1 前期の売上高のうち、請負金額4億円以上の主なものは次のとおりである。

東京電力株式会社 東京電力株式会社F T T H宅内引込工事 (東京エリア) 2
 東京電力株式会社 東京電力株式会社F T T H宅内引込工事 (東京エリア)
 川崎市 北部医療施設新築通信設備工事
 K D D I株式会社 a u052G3
 K D D I株式会社 a u052G1

2 当期の売上高のうち、請負金額3.5億円以上の主なものは次のとおりである。

東京電力株式会社 東京電力株式会社F T T H宅内引込工事 (東京エリア) 4
 K D D I株式会社 a u05九州4
 東京電力株式会社 東京電力株式会社F T T H宅内引込工事 (東京エリア)
 ソフトバンクモバイル株式会社 V3アウト1信越
 K D D I株式会社 a u九州 2006下期 基地局工事

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりである。

相手先	前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
K D D I株式会社	10,721	21.6	14,211	25.8

④ 手持高(平成19年3月31日現在)

区 分		前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
総合エンジニアリングサービス事業	N T T情報通信エンジニアリング事業(百万円)	573	371
	電気通信エンジニアリング事業(百万円)	6,697	7,882
	I Tソリューション事業(百万円)	173	588
	計(百万円)	7,445	8,842
社会システム関連事業等(百万円)		1,095	1,343
合計(百万円)		8,540	10,185

(注) 手持高のうち、請負金額2億円以上の主なものは次のとおりである。

学校法人日本大学 日本大学芸術学部江古田キャンパス整備事業に伴う校舎新築工事 平成22年6月竣工予定
 大成建設株式会社 (仮称) 汐留I-2プロジェクト新築電気設備工事 平成19年12月竣工予定
 成田国際空港株式会社 2 P T B商環境整備工事 平成19年5月竣工予定
 首都高速道路株式会社 神山町他8換気所電気設備工事 平成19年12月竣工予定
 首都高速道路株式会社 (修) 照明設備改修工事18-1-2 平成19年9月竣工予定

<東日本システム建設株式会社>

① 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種別		期首 繰越高 (百万円)	期中 受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末繰越高			期中 施工高 (百万円)
							手持高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前期 自 至 平成 十七 年四 月一 日 至 平成 十八 年三 月三 十一 日	総合 エン ジニア リ ン グ サ ー ビ ス 事 業	NTT情報通信エ ンジニアリング事 業	2,071	15,208	17,280	15,385	1,894	19.4	368	15,208
		電気通信エンジ ニアリング事業	1,199	4,209	5,409	3,520	1,889	13.1	247	3,530
		ITソリューション 事業	86	3,191	3,277	3,062	215	18.1	39	3,048
		計	3,357	22,609	25,967	21,967	3,999	16.4	656	21,787
	社会システム関連事業等		349	621	971	723	247	38.1	94	480
	合計		3,707	23,230	26,938	22,690	4,247	17.7	750	22,268
当期 自 至 平成 十八 年四 月一 日 至 平成 十九 年三 月三 十一 日	総合 エン ジニア リ ン グ サ ー ビ ス 事 業	NTT情報通信エ ンジニアリング事 業	1,894	17,465	19,360	16,528	2,832	22.3	632	16,792
		電気通信エンジ ニアリング事業	1,889	3,875	5,765	4,007	1,757	32.9	577	4,336
		ITソリューション 事業	215	3,758	3,973	3,447	526	59.8	314	3,722
		計	3,999	25,099	29,099	23,983	5,116	29.8	1,524	24,851
	社会システム関連事業等		247	154	402	370	32	0.3	0	276
	合計		4,247	25,254	29,502	24,353	5,148	29.6	1,524	25,127

- (注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含む。従って、期中売上高にも係る増減額が含まれる。
 2 期末繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。
 3 期中施工高は、(期中売上高+期末繰越高の施工高-前期末繰越高の施工高)に一致する。
 4 上記金額には、消費税等は含まれていない(③以下の各表についても同じ。)

② 受注工事高の受注方法別比率

受注は、指名競争入札を原則として契約している。

③ 売上高

区 分		前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
総合エンジニアリングサービス事業	NTT情報通信エンジニアリング事業(百万円)	15,385	16,528
	電気通信エンジニアリング事業(百万円)	3,520	4,007
	ITソリューション事業(百万円)	3,062	3,447
	計(百万円)	21,967	23,983
社会システム関連事業等(百万円)		723	370
合計(百万円)		22,690	24,353

(注) 1 前期の売上高のうち、請負金額6億円以上の主なものは次のとおりである。

東日本電信電話株式会社	長岡ビル他61ビルサービス総合工事 (アクセス)
東日本電信電話株式会社	石堂ビル他41ビルサービス総合工事 (アクセス)
東日本電信電話株式会社	新潟西ビル他59ビルサービス総合工事 (Aアクセス)
東日本電信電話株式会社	新潟西ビル他59ビルサービス総合工事 (Aユーザ)
東日本電信電話株式会社	石堂ビル他41ビルサービス総合工事 (ユーザ)

2 当期の売上高のうち、請負金額8億円以上の主なものは次のとおりである。

東日本電信電話株式会社	新潟西ビル他59ビルサービス総合工事
東日本電信電話株式会社	石堂ビル他41ビルサービス総合工事
東日本電信電話株式会社	長岡ビル他61ビルサービス総合工事
東日本電信電話株式会社	上田ビル他41ビルサービス総合工事
東日本電信電話株式会社	新発田ビル他42ビルサービス総合工事

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりである。

相手先	前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
NTTグループ	15,385	67.8	16,528	67.9

(注) NTTグループは、東日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ等である。

④ 手持高(平成19年3月31日現在)

区 分		前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
総合エンジニアリングサービス事業	NTT情報通信エンジニアリング事業(百万円)	1,894	2,832
	電気通信エンジニアリング事業(百万円)	1,889	1,757
	ITソリューション事業(百万円)	215	526
	計(百万円)	3,999	5,116
社会システム関連事業等(百万円)		247	32
合計(百万円)		4,247	5,148

(注) 手持高のうち、請負金額1.5億円以上の主なものは次のとおりである。

長野市	長野市民病院増床事業 電気設備工事	平成20年2月竣工予定
新潟県 朝日村	朝日村総合情報ネットワーク宅内引込設備工事	平成19年11月竣工予定
東日本電信電話株式会社	長野県高度情報ネットワーク構築工事	平成19年6月竣工予定
新潟県 朝日村	朝日村総合情報ネットワーク光伝送路設備工事	平成19年11月竣工予定
前田建設工業株式会社	軽井沢サンクタスヴィレッジ新築工事 (電気設備)	平成20年3月竣工予定

3 【対処すべき課題】

コムシスグループの事業領域である情報通信市場を展望すると、NTTグループ及び他通信キャリアなど電気通信事業者の動向は、光化・IP化の急速な進展を背景に、固定・移動、放送・通信などのサービス融合化が一段と加速するとともに新たなビジネスモデル創出の進展、多様な顧客ニーズに対応したサービスの向上など、情報通信市場の構造と競争・投資の構造は大きく変化している。

このような事業環境のもとコムシスグループは急激に変化する企業環境への積極的な取り組みと各ステークホルダーの期待に応えるべく、以下の項目を対処すべき課題として認識している。

<事業の選択と集中>

コムシスグループの企業特性を最大限に活かし、事業の選択と集中によりグループ内事業の集約及び再編成をダイナミックに行い、コア事業への特化による市場優位性を確保していくこととする。また、グループのスケールメリットとコアコンピタンスを活かし、各ステークホルダーに対してより大きな付加価値を提供するとともに、経営資源の再配置による経営統合シナジー効果の最大化に取り組んでいく所存である。

<事業の拡大>

NTT及びドコモのビジネスはこれまでのインフラ構築に加え、次世代ネットワーク（NGN）、周辺ビジネス、保守業務など新たな事業分野の拡大へ積極的に取り組み、継続して売上を確保していくこととする。

NCCビジネスはこれまでの成長性に加え、全国営業・施工体制をより一層強化することにより更なる事業拡大へ取り組んでいくこととする。

ITソリューションビジネスは、コムシスグループの強みであるネットワークの設計・施工のノウハウを活かした「施工の商品化」（設計～施工～保守に至る通信建設系SIerとしてのワンストップソリューションのブランド化）に重点を置き、事業の成長を図っていくこととする。

<経営改善施策の推進>

これまでの経営統合後におけるコムシスグループの経営改善施策は、第一段階として事業の再編成と業務の集約及び子会社の再編などに取り組んできた。今後は第二段階として、純粋持株会社の特性を最大限に活かしたオペレーション業務の統合化及び、生産性の向上を目指した「コムシス式カイゼン」のグループ全体へ向けた普及展開など、更なる経営統合効果と事業改革効果の最大化へ積極的に取り組んでいくこととする。

<内部統制システムの整備>

コーポレート・ガバナンスの強化、CSR（企業の社会的責任）の推進、コンプライアンスの徹底、リスク管理の強化等に努めるとともに、平成18年5月1日の会社法施行に伴って策定した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、関連法令等の遵守体制及び資産の保全体制を第一義と考え、内外環境の変化に対応した内部統制システムの整備に取り組んでいくこととする。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてコムシスグループが判断したものである。

(1) 特定取引先への依存に伴うリスク

コムシスグループの主たる事業はNTTグループ各社を主要取引先とした、電気通信設備工事事業であるが、その依存度が50%を超えているため、NTTグループ各社の設備投資の規模や構造等の動向により、コムシスグループの業績に影響を及ぼすリスクを有している。

(2) 安全品質に関するリスク

コムシスグループは「安全は全てに優先する」をモットーに、人身事故はもとより設備事故を含めた『事故の撲滅』を目標に、協力会社を含めた社員研修等の実施により、工事の安全品質管理の徹底に取り組んでいる。しかしながら、万が一、事故を発生させた場合、各取引先に対し信頼を失うとともに、一定期間指名停止等による受注機会の喪失や瑕疵担保責任及び製造物責任の履行等により、グループの業績に影響を及ぼすリスクを有している。

また、コムシスグループは、個人情報を含む取引先から委託された情報等の管理については、統括事業会社のISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）やプライバシーマークの認証取得の実績を活かし、グループ全体として情報セキュリティ管理に万全を期している。しかしながら、万が一、預かった情報の処理・保管等の再委託先による情報流出や外部からの不正アクセス等の犯罪行為による情報漏洩が発生した場合、各取引先に対する信頼を失うとともに、管理責任を問われる損害賠償責任の履行等により、グループの業績に影響を及ぼすリスクを有している。

(3) 業績の季節変動に伴うリスク

コムシスグループの主たる事業である電気通信設備工事事業においては、受注及び売上の計上が年度末である3月に偏重する傾向があるので、連結会計期間の上半期と下半期のグループ業績に著しい相違が生じるリスクを有している。

(4) 保有資産に関するリスク

コムシスグループは、事業運営上の必要性から、不動産や有価証券等の資産や年金資産を保有しているが、時価の変動等により、グループの業績に影響を及ぼすリスクを有している。

(5) 取引先の信用リスク

コムシスグループは、取引先に関して外部調査機関等の利用によるリアルタイムな与信管理を厳格に行うとともに、法務部門による契約書審査を行うなど、信用リスク回避に向けて万全の体制を構築している。しかしながら、万が一、取引先の信用不安が発生した場合、当該取引先が顧客であれば工事代金の回収不能の発生、または、外注先であれば工事の施工遅延等により、グループの業績に影響を及ぼすリスクを有している。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

コムシスグループでは、主要事業である電気通信設備工事事業を効率的かつ安全に遂行するための研究開発をベースに、電話時代からIPブロードバンド時代への急速な変革に合わせ、市場開拓戦略に対応した新分野技術及び経営合理化につながるシステム開発などを重要課題として研究開発を進めている。

当連結会計年度における研究開発費は、1億8千万円である。

研究開発は、日本コムシス株式会社の技術研究開発センタ及び東日本システム建設株式会社の技術開発センタで行っており、主な研究開発対象は次のとおりである。

なお、その他の事業について研究開発活動は特段行っていないため、事業別の記載を省略している。

<日本コムシス株式会社>

① 施工の効率化技術及び安全性向上技術の研究開発

- イ SFUPクロージャ接続作業台
- ロ マクセルを利用したケーブル敷設工法の開発
- ハ とう道照明等活用技術の開発
- ニ マンホール内転落防止バーの開発
- ホ 軽量はしごの検討

② 新技術・システムの研究開発

- イ ガスボンベ残圧監視システム
- ロ RFIDを利用した社内資材物品管理システム
- ハ 地方整備局用直径50mm対応耐震保護管の開発
- ニ 新資材管理システムサービス総合版の開発
- ホ 資材盗難防止システム（「御用ダ！！」）の開発

<東日本システム建設株式会社>

① 施工の効率化技術の研究開発

- イ 地下用接続作業足場の開発
- ロ キャビネット（PT・PD）作業台の改良
- ハ 建設機械等レンタル車用傾斜角度計設置シートの開発
- ニ 低速絶縁トランス（64K用）保護カバーの開発
- ホ 光宅内（引き通し工法）スケールの開発
- へ CCPコネクタペンチの改良
- ト メジャー付レンチの開発

② 業務改善技術の研究開発

- 架空線路構造強度計算ツールの開発

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてコムシスグループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

コムシスグループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積り及び判断は合理的な基準に基づき実施しているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合がある。なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のように、コムシスグループを取り巻く情報通信分野及び移動通信分野においては、ネットワークのブロードバンド化やユビキタス化、通信と放送の融合などの変化の中で通信事業者間や他事業者との競争がますます熾烈化するものと想定される。このような状況のもと、コムシスグループとしては、3統括事業会社を中心に、各ステークホルダーの期待に応えるとともに、「コムシスグループ経営ビジョン」を具現化するため、「事業の選択と集中」、「事業の拡大」、「経営改善施策の推進」の各施策を柱とし、事業改革に積極的に取り組んできた。この結果、当連結会計年度の売上高は3,365億1千万円、営業利益は192億1千万円、経常利益は211億2千万円、当期純利益は123億8千万円となった。

② 売上高

NTT情報通信エンジニアリング事業及び電気通信エンジニアリング事業における携帯電話番号ポータビリティ関連工事やBフレッツ関連工事の受注が堅調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は3,365億1千万円となり、前連結会計年度に比べ290億3千万円の増収となった。

③ 営業利益

売上高の増加及び「コムシス式カイゼン」等の経営改善施策によるコスト競争力強化に積極的に取り組んだ結果、当連結会計年度の営業利益は192億1千万円となり、前連結会計年度に比べ28億9千万円の増益となった。

④ 経常利益

当連結会計年度の営業外損益の純額は19億円のプラスとなった。これは負ののれん償却額12億円などによるものである。この結果、当連結会計年度の経常利益は211億2千万円となり、前連結会計年度に比べ23億6千万円の増益となった。

⑤ 当期純利益

当連結会計年度の特別利益は20億円となった。これは固定資産売却益7億9千万円、投資有価証券売却益6億円などによるものである。また、特別損失は36億5千万円となった。これは投資有価証券評価損5億5千万円、基金脱退一時金7億9千万円などによるものである。この結果、当連結会計年度の当期純利益は123億8千万円となり、前連結会計年度に比べ23億5千万円の増益となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載している。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載している。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ84億6千万円増加し、1,598億2千万円となった。これは現金及び預金が73億1千万円増加したことなどによるものである。当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億円増加し、701億3千万円となった。これは前払年金費用が15億2千万円増加したことなどによるものである。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ91億6千万円増加し、2,299億5千万円となった。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ36億2千万円増加し、717億9千万円となった。これは未払法人税等が36億6千万円増加したことなどによるものである。当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ30億3千万円減少し、111億5千万円となった。これは負ののれん（前連結会計年度は連結調整勘定）が15億円減少したことなどによるものである。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億9千万円増加し、829億4千万円となった。

(純資産の部)

当連結会計年度末における少数株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末に比べ85億7千万円増加し、1,470億円となった。これは当期純利益123億8千万円の計上等により、利益剰余金が101億5千万円増加したことなどによるものである。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の62.1%から当連結会計年度は63.4%に改善された。

② キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載している。

③ 財政政策

コムシスグループでは、有利子負債を圧縮し、連結ベースでの資金管理の強化を図るため、キャッシュマネジメントシステム（CMS）を導入している。また、当社において、緊急時の資金調達手段の確保等を目的として総額60億円の貸出コミットメント契約を締結している。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

コムシスグループを取り巻く市場環境は厳しい状況が続くと予想されるが、次期においても従来に引き続き厳しい環境へ柔軟に対応しながら成長していく所存である。コムシスグループとしては事業の拡大に最大限努力していくとともに、グループ全体で「コムシス式カイゼン」をはじめとする主要施策を推進することで、生産性を向上しコスト競争力を高めるなど、グループ企業価値の最大化を図っていく方針である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施したコムシスグループの設備投資総額は72億4千万円であり、主なものはコムシス高円寺ビルの建設、首都圏の独身寮及び新潟の拠点移転用の土地取得、「コムシス式カイゼン」に係るソフトウェア開発のほか、工事車両及び工具器具備品の拡充・更新等への投資である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項なし。

(2) 国内子会社

① 日本コムシス株式会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物・構築物	機械装置・運搬具 工具器具・備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (東京都港区)	電気通信設備工事業 その他の事業	工事基地 事務所	4,377	1,246	9,240 (50)	14,863	1,731
長野支店 (長野県長野市)	電気通信設備工事業	工事基地 事務所	393	5	497 (10)	896	39
札幌西テクノステーション (札幌市手稲区)	電気通信設備工事業	工事基地	321	10	143 (7)	475	89
東北支店 (仙台市若林区)	電気通信設備工事業	工事基地 事務所	990	22	349 (5)	1,362	164
関東南支店 (横浜市西区)	電気通信設備工事業	工事基地 事務所	182	2	725 (6)	909	24
関東中支店 (さいたま市大宮区)	電気通信設備工事業	工事基地 事務所	1,354	58	1,376 (15)	2,789	202
東海支店 (名古屋市中区)	電気通信設備工事業	工事基地 事務所	881	27	350 (0)	1,260	144
関西支店 (大阪市中央区)	電気通信設備工事業	工事基地 事務所	703	24	2,782 (10)	3,510	467
九州支店 (福岡市博多区)	電気通信設備工事業	工事基地 事務所	271	25	756 (6)	1,052	178

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。
 2 金額の百万円未満は切り捨てている。
 3 前記の土地・建物のうち賃貸中の主なものは次のとおりである。

事業所名	土地(千㎡)	建物(千㎡)
本社	10	6
東北支店	—	2

②その他の連結子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物・構築物	機械装置・運搬具 工具器具・備品	土地 (面積千㎡)	合計	
サンワコムシステムエンジニアリング㈱ (東京都目黒区)	電気通信設備工事業 その他の事業	工事基地 事務所	1,007	141	983 (14)	2,132	695
東日本システム建設㈱ (長野県長野市)	電気通信設備工事業 その他の事業	工事基地 事務所	1,164	308	2,677 (72)	4,150	422
東京通建㈱ (東京都港区)	電気通信設備工事業	工事基地 事務所	313	110	996 (8)	1,420	193
日東通建㈱ (東京都港区)	電気通信設備工事業	工事基地	152	125	487 (2)	765	190
㈱大栄製作所 (東京都品川区)	電気通信設備工事業	工事基地 事務所	372	67	111 (12)	551	90
三和電子㈱ (東京都千代田区)	電気通信設備工事業 その他の事業	工事基地 事務所	332	33	530 (4)	896	272
㈱エス・イー・シー・ハイテック (東京都中央区)	電気通信設備工事業	工事基地 事務所	168	21	101 (0)	290	228
㈱トーシス長野 (長野県長野市)	電気通信設備工事業	工事基地 事務所	12	55	— (—)	67	121
㈱トーシス新潟 (新潟県新潟市)	電気通信設備工事業	工事基地 事務所	15	37	168 (9)	221	182
㈱トーシスアクティス (新潟県長岡市)	電気通信設備工事業	工事基地 事務所	88	23	130 (8)	242	128

- (注) 1 各社について、本社及び主要な支店等を一括して記載している。
 2 上記金額には、消費税等は含まれていない。
 3 金額の百万円未満は切り捨てている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日本コムシス㈱ 高円寺ビル (東京都杉並区)	電気通信設備工事業	工事基地 事務所	1,935	1,025	自己資金	平成17年 12月	平成19年 8月	老朽化による建て替え (オフィス面積倍増)
日本コムシス㈱ 市川テクノステーション (千葉県船橋市)	電気通信設備工事業	工事基地	1,250	0	自己資金	平成19年 6月	平成20年 1月	分散施設の集約等による 作業効率の向上
日本コムシス㈱ 八王子テクノステーション (東京都八王子市)	電気通信設備工事業	工事基地	280	0	自己資金	平成19年 9月	平成20年 7月	分散施設の集約等による 作業効率の向上
東日本システム建設㈱ 新潟本社 (新潟県新潟市)	電気通信設備工事業 その他の事業	工事基地 事務所	900	0	グループ内 資金	平成19年 5月	平成19年 12月	分散施設の集約等による 作業効率の向上

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。
 2 金額の百万円未満は切り捨てている。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	580,000,000
計	580,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	145,977,886	145,977,886	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	145,977,886	145,977,886	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	921 (注)1、3	921 (注)1、3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	921,000 (注)3	921,000 (注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,304 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,304 資本組入額 652	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。 新株予約権の割当を受けた対象者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の役員及び従業員並びに当社関係会社の役員及び従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合には新株予約権を行使することができないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由がある場合はこの限りでない。 上記のほか、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。 上記のほか、各新株予約権者から当社への新株予約権返還事由その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、特別決議時の数から、新株予約権者の退職等の事由による権利消滅分を減じた数を記載している。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月29日 (注) 1	145,977	145,977	10,000	10,000	98,815	98,815
平成16年8月1日 (注) 2	—	145,977	—	10,000	△40,000	58,815

(注) 1 資本金及び資本準備金増加額は、株式移転による設立に伴うものである。

2 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものである。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	86	41	260	235	1	9,143	9,766	—
所有株式数 (単元)	0	55,148	7,615	18,194	41,711	4	21,676	144,348	1,629,886
所有株式数 の割合(%)	0.00	38.20	5.27	12.60	28.89	0.00	15.01	100.00	—

(注) 1 自己株式4,789,865株は、「個人その他」に4,789単元及び「単元未満株式の状況」に865株を含めて記載している。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元及び560株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,298	9.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,949	6.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社フジクラ退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,834	4.68
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	5,166	3.53
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	5,166	3.53
カリヨンディーエムエイオーティシー (常任代理人 カリヨン証券会社東京支店)	9, QUAI DU PRESIDENT PAUL DOUMER BUREAU 9D VB 07076 92920 PARIS LA DEFENSE CEDEX FRANCE (東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル15階)	2,725	1.86
バンクオブニューヨークヨロップリミテッドルクセンブルグ131800 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,709	1.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,683	1.83
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル	2,676	1.83
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,568	1.75
計	—	53,775	36.83

(注) 1 当社は、平成19年3月31日現在自己株式4,789,865株(3.28%)を保有しているが、上記大株主から除外している。

2 日本生命保険相互会社及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から平成19年3月7日付で提出された大量保有報告書により、平成19年2月28日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	4,076	2.79
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,765	1.20
計	—	5,841	4.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,789,000 (相互保有株式) 普通株式 314,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,245,000	139,245	—
単元未満株式	普通株式 1,629,886	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	145,977,886	—	—
総株主の議決権	—	139,245	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9,000株(議決権9個)及び560株含まれている。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式865株及び中央・C株式会社所有の相互保有株式600株、国際電設株式会社所有の相互保有株式416株、株式会社大栄製作所所有の相互保有株式92株、日新電話設備株式会社所有の相互保有株式111株並びに徳島通信建設株式会社所有の相互保有株式500株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コムシスホールディングス 株式会社	東京都品川区東五反田二丁 目17番1号	4,789,000	—	4,789,000	3.28
(相互保有株式) 日本コムシス株式会社	東京都港区高輪三丁目23番 14号	82,000	—	82,000	0.05
(相互保有株式) 中央・C株式会社	東京都杉並区高円寺南一丁 目8番11号	3,000	—	3,000	0.00
(相互保有株式) 国際電設株式会社	東京都新宿区四谷四丁目11 番地	12,000	—	12,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社大栄製作所	東京都品川区上大崎二丁目 12番2号 ミズホビル	170,000	—	170,000	0.11
(相互保有株式) 日新電話設備株式会社	東京都杉並区梅里二丁目21 番1号	18,000	—	18,000	0.01
(相互保有株式) 徳島通信建設株式会社	徳島県徳島市新浜町三丁目 2番33号	12,000	—	12,000	0.00
(相互保有株式) 通信電設株式会社	神奈川県横浜市都筑区北山 田六丁目42番	11,000	—	11,000	0.00
(相互保有株式) 旭通信株式会社	神奈川県横須賀市舟倉二丁 目2番4号	4,000	—	4,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社サンヨ	東京都町田市つくし野一丁 目22番地1 つくし野プラ ザ104	1,000	—	1,000	0.00
(相互保有株式) 三陽電設株式会社	東京都大田区大森北二丁目 3番1号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	5,103,000	—	5,103,000	3.49

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用している。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10 当社完全子会社取締役 44 当社完全子会社執行役員 29 当社完全子会社従業員 677 その他の当社関係会社取締役 16 その他の当社関係会社従業員 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号並びに旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年11月1日)での決議状況 (取得期間平成18年11月2日～平成19年3月31日)	1,000,000	1,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	998,000	1,199,673,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,000	327,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.20	0.03
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0.20	0.03

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月11日)での決議状況 (取得期間平成19年5月12日～平成20年5月10日)	4,500,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,500,000	5,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	0	0
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含まれていない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	39,272	54,014,614
当期間における取得自己株式	9,607	12,885,003

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(市場にて売却)	1,917	2,375,620	30	39,660
保有自己株式数	4,789,865	—	4,799,442	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得並びに単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、配当金については、安定的・継続的な配当を中心としつつ、業績連動にも配慮していくこととし、概ね20%~25%の連結配当性向を維持することとしている。

毎事業年度における配当の回数は中間配当金及び期末配当金の年2回としており、それぞれの決定機関は、中間配当金は取締役会、期末配当金は株主総会である。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度の1株当たり配当金については、上記の方針に基づき、7円の間配当金を実施し、期末配当金は前期に比べ2円増配の10円とした。これにより1株当たり年間配当金は17円となった。

また、当事業年度中に株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得(998千株、1,199百万円)を実施した。更に、翌事業年度においても総額50億円を上限とした自己株式の取得を行うこととしている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月1日 取締役会決議	995	7
平成19年6月28日 定時株主総会決議	1,411	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	898	1,010	1,796	1,768
最低(円)	504	683	857	1,052

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。なお、当社は平成15年9月29日に設立しており、それ以前については該当しない。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,350	1,297	1,340	1,434	1,449	1,365
最低(円)	1,221	1,052	1,155	1,306	1,321	1,225

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		島 田 博 文	昭和15年8月1日生	平成6年6月 日本電信電話株式会社取締役信越支社長 平成11年1月 日本情報通信株式会社顧問 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成14年6月 日本コムシス株式会社取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成15年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 日本コムシス株式会社代表取締役会長(現任) <他の会社の代表状況> 平成19年6月 日本コムシス株式会社代表取締役会長	(注) 2	34
代表取締役 副社長		高 島 元	昭和23年1月3日生	平成11年1月 日本電信電話株式会社理事持株会社移行本部第二部門長 平成11年7月 同社常務理事第二部門長 平成12年6月 東日本電信電話株式会社取締役法人営業本部副本部長兼法人営業本部マルチメディア推進部長 平成13年12月 同社取締役法人営業本部副本部長兼法人営業本部ブロードバンドビジネス部長 平成14年6月 同社常務取締役法人営業本部長 平成16年6月 同社代表取締役副社長法人営業本部長 平成16年7月 同社代表取締役副社長ビジネスユーザー事業推進本部長 平成18年6月 日本コムシス株式会社代表取締役副社長 平成18年6月 当社取締役 平成19年6月 日本コムシス株式会社代表取締役社長執行役員社長(現任) 平成19年6月 当社代表取締役副社長(現任) <他の会社の代表状況> 平成19年6月 日本コムシス株式会社代表取締役社長	(注) 2	11
取締役		野 田 馨	昭和20年10月22日生	平成9年7月 日本電信電話株式会社理事専用サービス推進部長 平成10年7月 日本コムシス株式会社技術本部担当部長 平成11年6月 同社執行役員総合システム本部副本部長 平成12年7月 同社常務執行役員営業統括本部NTT第二営業本部長 平成12年10月 同社常務執行役員営業統括本部官公庁営業本部長 平成13年9月 同社常務執行役員営業統括本部長 平成14年6月 同社常務取締役経営企画本部長 平成15年9月 当社取締役経営企画部長 平成17年4月 サンワコムシスエンジニアリング株式会社代表取締役副社長 平成18年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) <他の会社の代表状況> 平成18年6月 サンワコムシスエンジニアリング株式会社代表取締役社長	(注) 2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		三浦 秀利	昭和25年12月18日生	平成7年7月 日本電信電話株式会社徳島支店長 平成13年7月 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ株式会社理事営業本部長 平成16年6月 同社取締役営業本部長 平成17年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー常務取締役ネットワークビジネス事業本部長 平成18年6月 同社代表取締役常務ネットワークビジネス事業本部長 平成19年6月 東日本システム建設株式会社取締役副社長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	3
取締役		潮田 邦夫	昭和21年9月22日生	平成11年7月 東日本電信電話株式会社取締役法人営業本部副本部長 平成12年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ取締役法人営業本部副本部長 平成13年6月 同社取締役法人営業本部長 平成14年6月 同社常務取締役法人営業本部長 平成16年6月 日本コムシス株式会社常務取締役IT推進本部長 平成17年4月 同社常務取締役ITビジネス事業本部長 平成17年6月 当社取締役IT事業推進・ドコモ事業推進担当 平成18年6月 日本コムシス株式会社専務取締役ITビジネス事業本部長 平成19年6月 同社取締役専務執行役員ITビジネス事業本部長(現任) 平成19年6月 当社取締役IT事業推進、民需・官公庁事業推進担当(現任) <他の会社の代表状況> 平成19年4月 株式会社NGN-SF代表取締役社長	(注) 2	6
取締役		富永 秀一	昭和23年6月28日生	平成10年6月 エヌ・ティ・ティ中央テレコネクト株式会社代表取締役社長 平成12年7月 日本コムシス株式会社営業統括本部NTT営業本部副本部長 平成14年4月 同社NTT営業本部副本部長 平成14年7月 同社執行役員NTT営業本部副本部長 平成16年4月 同社執行役員NTT事業本部NTT営業本部長 平成16年7月 同社常務執行役員NTT事業本部長 平成17年6月 同社常務取締役NTT事業本部長 平成17年6月 当社取締役NTT事業推進担当 平成19年6月 日本コムシス株式会社取締役常務執行役員西日本本社代表(現任) 平成19年6月 当社取締役NTT事業推進、安全品質推進担当(現任)	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務人事部長	宮 脇 良 秋	昭和22年9月9日生	平成8年12月 エヌ・ティ・ティ・インターナショナル株式会社取締役マーケティング部長 平成11年7月 同社取締役総務部長 平成11年12月 同社代表取締役社長 平成12年10月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社ソリューション事業部担当部長 平成12年11月 同社ソリューション事業部企画部長 平成14年7月 同社理事ソリューション事業部企画部長 平成15年2月 日本コムシス株式会社総務部担当部長 平成15年4月 同社総務部長 平成15年6月 同社取締役総務部長 平成15年9月 当社取締役総務人事部長 平成17年6月 日本コムシス株式会社常務取締役総務部長 平成18年6月 当社取締役総務人事部長内部監査担当 平成19年6月 日本コムシス株式会社取締役常務執行役員総務部長兼コンプライアンス推進部長(現任) 平成19年6月 当社取締役総務人事部長コンプライアンス、内部監査担当(現任)	(注) 2	3
取締役		相 上 義 明	昭和24年10月3日生	平成4年7月 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社(現株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ)資材部資材企画担当部長 平成7年7月 同社資材部長 平成10年6月 同社埼玉支店長 平成13年6月 同社取締役ネットワーク企画部長 平成15年6月 日本コムシス株式会社モバイルエンジニアリング本部副本部長 平成15年7月 同社執行役員ドコモ事業本部副本部長 平成15年10月 同社執行役員ドコモ事業本部長 平成17年7月 同社常務執行役員ドコモ事業本部長 平成19年6月 同社取締役常務執行役員ドコモ事業本部長(現任) 平成19年6月 当社取締役モバイル事業推進担当(現任)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務部長	三又善博	昭和25年7月7日生	平成11年7月 西日本電信電話株式会社香川支店長 平成12年7月 同社財務部長 平成14年7月 同社理事財務部長 平成15年7月 日本コムシス株式会社執行役員 平成15年9月 当社取締役財務部長 I R 担当 平成16年7月 日本コムシス株式会社執行役員財務部長兼広報室長 平成17年2月 同社執行役員財務部長 平成17年6月 同社取締役財務部長 平成18年6月 当社取締役経営企画部長兼財務部長 I R 担当 平成18年7月 日本コムシス株式会社取締役財務担当 平成19年6月 サンワコムシスエンジニアリング株式会社取締役(現任) 平成19年6月 日本コムシス株式会社取締役(現任) 平成19年6月 東日本システム建設株式会社取締役(現任) 平成19年6月 当社取締役財務部長 I R、内部統制担当(現任)	(注) 2	3
取締役	経営企画部長	新美英樹	昭和26年2月26日生	平成8年2月 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社(現株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ)山梨支店長 平成10年7月 同社設備企画部電波担当部長 平成14年6月 同社取締役MM事業本部MM企画部長 平成15年6月 同社取締役資材部長 平成17年6月 同社執行役員ネットワーク事業本部無線アクセスネットワーク部長 平成18年6月 日本コムシス株式会社経営企画本部担当部長 平成18年7月 同社執行役員経営企画本部経営戦略部長 平成19年6月 当社取締役経営企画部長事業改革推進担当(現任)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		梶山正英	昭和17年4月12日生	平成3年2月 日本電信電話株式会社企業通信システム本部衛星通信推進室長 平成5年7月 日本コムシス株式会社営業本部第三営業部長 平成7年6月 同社取締役営業本部副本部長 平成9年7月 同社取締役営業本部長 平成11年6月 同社常務執行役員営業本部長 平成12年7月 同社常務執行役員営業統括本部NTT営業本部長兼同本部NTTドコモ営業本部長 平成13年6月 同社常務取締役NTT営業本部長兼NTTドコモ営業本部長 平成13年9月 同社常務取締役西日本本社代表兼NTT営業本部長兼NTTドコモ営業本部長 平成14年4月 同社常務取締役西日本本社代表兼NTT営業本部長 平成15年6月 同社専務取締役西日本本社代表兼NTT営業本部長 平成15年7月 同社専務取締役西日本本社代表兼関西支店長 平成18年6月 同社監査役(現任) 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	15
監査役		柴田悦男	昭和18年11月21日生	平成10年7月 日本コムシス株式会社技術本部アクセス技術部長 平成11年6月 同社執行役員関東南支店長 平成13年9月 同社執行役員官公庁営業本部長 平成15年6月 同社執行役員官公庁営業本部長兼安全品質管理本部長 平成15年7月 同社常務執行役員安全品質管理本部長 平成17年6月 同社常務取締役コンプライアンス推進部長兼安全品質管理本部長 平成17年6月 当社取締役コンプライアンス・安全品質推進・施工改革推進担当 平成18年6月 当社取締役コンプライアンス・安全品質推進担当 平成19年6月 日本コムシス株式会社常勤監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	5
監査役		垣見隆	昭和17年12月27日生	平成5年9月 警察庁刑事局長 平成7年9月 警察大学校長 平成11年4月 弁護士登録 平成11年6月 日本コムシス株式会社監査役(現任) 平成15年9月 当社監査役(現任)	(注) 5	2
監査役		後藤邦彦	昭和19年12月16日生	平成5年1月 株式会社三菱銀行八重洲通支店長 平成7年6月 株式会社ディーシーカード出向代表取締役常務取締役 平成11年10月 株式会社ナカノコーポレーション(現株式会社ナカノフドー建設)取締役副社長 平成16年4月 同社専務取締役 平成16年6月 同社顧問 平成17年6月 日本コムシス株式会社監査役(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		後藤 健	昭和16年3月29日生	昭和48年3月 日本アイ・ビー・エム株式会社経 理担当マネジャー 昭和53年4月 同社予算管理担当マネジャー 昭和59年5月 同社取締役管理担当 昭和63年3月 同社常務取締役管理部門担当 平成5年4月 同社専務取締役カスタマー・ファ イナンスィング アジア・パシフィ ック ゼネラルマネジャー 平成13年4月 同社副会長 平成18年4月 同社特別顧問 平成18年6月 日本コムシス株式会社監査役(現 任) 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成19年5月 日本アイ・ビー・エム株式会社顧 問(現任)	(注) 7	—
計						108

- (注) 1 監査役 垣見 隆氏、後藤邦彦氏及び後藤 健氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 2 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、各ステークホルダーから『最良の選択』と評価されることを目指し、企業としての価値を飛躍的、創造的に高めていこうとしている。そのためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう環境を整えていくことが重要であると考えている。経営管理体制及び内部統制システムを強化し、株主をはじめ投資家への積極的なIR活動の推進に努めるなど、コーポレート・ガバナンス充実のための取り組みが経営の最重要課題の一つであると認識している。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は、株主総会、取締役会、監査役会など法的な枠組みにおける監査役設置会社制度を採用しており、取締役会を当社事業に精通する取締役で構成することで経営効率を高める一方、法的権限を強化された社外監査役による監査機能の充実を図り、経営の健全性の維持強化に努めている。

経営戦略に関する最高意思決定機関である取締役会は11名（平成19年6月28日開催の定時株主総会後は10名）の取締役により構成され、取締役会規則に基づき定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催しており、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について意思決定を行っている。社外監査役を含む監査役5名は取締役会に出席し、業務執行上の課題について意見を述べるとともに、取締役の業務執行を監査している。

取締役会付議事項を含むグループ内の重要な意思決定事項については、コムシスグループの審議・報告ルールを明確にした「グループ会社運営基準」に基づき、取締役全員及び常勤監査役で構成されている経営会議（月2回）で、審議検討している。経営会議には各部門長がオブザーバーとして出席し、意思決定内容を的確に把握できるようにしている。また、業務執行については、各取締役の指揮のもと、担当業務別に執行会議を開催している。

なお、各事業年度における取締役の経営責任をより一層明確にし、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期は1年としている。

更に、社外の有識者及び当社取締役等で構成される「アドバイザリーボード」を社長の諮問機関として設置し、コーポレート・ガバナンス等に関する助言・提言を受けて事業運営に反映させている。アドバイザリーボードは四半期に1回開催している。

CSR（企業の社会的責任）活動については、コムシスグループが社会の一員として、社会貢献を含む経済的及び社会的責任を積極的に果たすために、コムシスグループ全体を統括する「CSR委員会」を設置している。CSR委員会では、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、リスク管理、情報開示、情報保護、セキュリティ対策、社会貢献、環境等のテーマを対象としてCSR活動に取り組んでいる。

④ 内部統制システムの整備の状況

当社は、定例取締役会と必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について意思決定を行う体制としている。取締役会付議事項を含むコムシスグループ内の重要事項については、経営会議及び取締役会において審議・報告している。取締役会の決定に基づく業務執行については、四半期毎に担当取締役が取締役に報告している。

業務執行の効率化を図るため、セキュリティを確保した多様な情報システムを導入し、最新の経営情報を全社員が共有できる仕組みの構築に取り組んでいる。

コムシスグループにおける業務適正を確保するため、当社に設置したCSR委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等によりコムシスグループを統括し、グループの情報の共有化を図り、その方針がコムシスグループ各社に浸透するよう努めている。

また、コムシスグループ各社の社長で構成される「コムシスグループ社長会」を定期的実施し、経営方針・施策の周知徹底を図っている。

当社は、コムシスグループ各社に対し、「グループ会社運営基準」を適用し、当社への審議・報告制度を軸とした管理とモニタリングを実施する体制をとっている。

なお、総務人事部に内部統制プロジェクト要員5名を配置し、グループ内の内部統制システムの整備に当たっている。

⑤ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、社外監査役3名を含む5名により構成されており、運営に関しては、監査役の職務を補助すべき使用人は有していないが、求められた場合には、その任命を含む人事及び取締役からの独立性の確保を図る体制をとることとしている。

監査役会規則に基づき、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について取締役及び使用人は監査役に報告することとしている。また、監査役は、いつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して、前記の報告やその他必要な報告を求めることができる体制をとっている。

監査役が定例及び臨時の取締役会、経営会議、CSR委員会、リスク管理委員会等社内の重要会議に定例メンバーとして出席し、業務執行状況について随時確認し意見を述べる体制を整備している。また、業務執行の課題等について、社長に直接意見具申する場として、定例的なミーティングを開催している。

更に、当社監査役はコムシスグループ主要会社の監査役と定例会議を開催し情報の共有、意見交換を行うなど連携を密にして監査の実効性を確保している。監査役が内部監査部や会計監査人と緊密な連携等を行うことにより、監査役会が策定した監査計画に従い、業務執行状況に関し、適正かつ効率的に行われているかを常に監視できる体制を築いている。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法及び証券取引法に基づく会計監査において、会計監査人に公認会計士桜友共同事務

所に所属する以下の公認会計士を選任し、経営情報を正しく提供するなど、公平不偏な会計監査を受けている。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成並びに審査体制は以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 丹羽秀夫氏（公認会計士桜友共同事務所 代表構成員）

公認会計士 斉藤 孝氏（公認会計士桜友共同事務所 構成員）

公認会計士 鈴木智喜氏（公認会計士桜友共同事務所 構成員）

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

2 有価証券報告書提出日現在、会計監査人である公認会計士 丹羽秀夫氏は任期満了となり退任し、新たに公認会計士 大河原恵史氏（公認会計士桜友共同事務所 構成員）が選任され、就任している。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士桜友共同事務所に所属する公認会計士 8名

公認会計士桜友共同事務所に所属する会計士補等 0名

公認会計士桜友共同事務所に所属するその他の者 1名

審査体制

意見表明に関する審査については、前記事務所に常置されている審査委員会において、本監査証明業務に従事していない委員により実施されているとの報告を受けている。なお、会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者と当社の間には、特別な利害関係はない。

⑦ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任していない。

当社の社外監査役である垣見 隆氏、後藤邦彦氏及び後藤 健氏は、日本コムシス株式会社の社外監査役である。また、垣見 隆氏は、当社の株式を2千株所有している。上記以外に、当社と社外監査役との間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はない。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、激しく変化する事業環境の中で、企業価値の維持・増大を図るためには、当社を取り巻くさまざまなリスクを適切に管理することが重要であると認識しており、包括的にコムシスグループ全体を統括する「リスク管理委員会」を設置している。「リスク管理基本方針」等を策定し、コムシスグループ各社を含め、リスクマネジメントを推進する体制をとっている。

また、コムシスグループ各社においても、同様の委員会等を設置し、それぞれの業務リスクに応じて必要な対応を行うことにより、存在するリスクの最小限化に努めている。例えば、ISO9001、ISO14001、COHSMS（建設業労働安全衛生マネジメントシステム）、ISMS、プライバシーマーク等の各マネジメントシステムについても、それぞれの業務実態に応じて運用し、認証を取得、維持することにより、それぞれの業務リスクへの対応を行っている。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役への報酬等の内容は、以下のとおりである。

社内取締役	63百万円
社内監査役	14百万円
社外監査役	11百万円

(5) 監査報酬の内容

コムシスグループの会計監査人への報酬の内容は、以下のとおりである。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	50百万円
上記以外の業務に基づく報酬	一百万円

(6) その他

① 取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めている。

② 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

③ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

ロ 当社は、取締役の責任免除について、取締役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めている。

ハ 当社は、監査役の責任免除について、監査役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めている。

ニ 当社は、株主への安定的・継続的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定により、剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めている。

④ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2をもって行う旨を定款で定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士 丹羽秀夫氏、公認会計士 斉藤孝氏及び公認会計士 鈴木智喜氏により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金	※2	38,050		45,365	
2 受取手形・ 完成工事未収入金等	※8	83,738		83,645	
3 有価証券		205		215	
4 未成工事支出金等		21,973		23,465	
5 繰延税金資産		3,261		3,764	
6 その他		4,346		3,703	
貸倒引当金		△218		△336	
流動資産合計		151,357	68.5	159,822	69.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物・構築物	※2	29,018		28,813	
減価償却累計額		13,851	15,166	13,935	14,877
(2) 機械・運搬具・ 工具器具備品		18,957		19,838	
減価償却累計額		13,479	5,478	14,048	5,789
(3) 土地	※2,7		26,769		25,815
(4) 建設仮勘定			3		1,144
有形固定資産合計		47,417	21.5	47,626	20.7
2 無形固定資産		1,725	0.8	2,135	0.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	7,987		7,306	
(2) 長期貸付金		4,232		3,100	
(3) 前払年金費用		2,087		3,611	
(4) 繰延税金資産		2,420		2,562	
(5) その他		6,672		7,141	
貸倒引当金		△3,113		△3,353	
投資その他の資産合計		20,286	9.2	20,368	8.9
固定資産合計		69,428	31.5	70,130	30.5
資産合計		220,785	100.0	229,953	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※8	49,772		52,146		
2	※2	3,293		359		
3		1,741		5,409		
4		6,779		3,255		
5		210		227		
6		180		407		
7		6,188		9,989		
		流動負債合計	68,167	30.9	71,795	31.2
II 固定負債						
1	※2	313		41		
2		2,416		1,589		
3	※7	2,365		2,365		
4		4,159		3,623		
5		729		687		
6		3,961		—		
7		—		2,455		
8		242		388		
		固定負債合計	14,189	6.4	11,152	4.9
		負債合計	82,356	37.3	82,947	36.1
(少数株主持分)						
		少数株主持分	1,268	0.6	—	—
(資本の部)						
I	※5	資本金	10,000	4.5	—	—
II		資本剰余金	56,941	25.8	—	—
III		利益剰余金	80,393	36.4	—	—
IV	※7	土地再評価差額金	△7,896	△3.6	—	—
V		その他有価証券評価差額金	850	0.4	—	—
VI	※6	自己株式	△3,128	△1.4	—	—
		資本合計	137,160	62.1	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	220,785	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	10,000	4.3
2 資本剰余金		—	—	56,973	24.8
3 利益剰余金		—	—	90,550	39.4
4 自己株式		—	—	△4,360	△1.9
株主資本合計		—	—	153,163	66.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	519	0.2
2 土地再評価差額金	※7	—	—	△7,896	△3.4
評価・換算差額等合計		—	—	△7,376	△3.2
III 少数株主持分		—	—	1,219	0.5
純資産合計		—	—	147,005	63.9
負債純資産合計		—	—	229,953	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			307,485	100.0		336,518	100.0
II 売上原価			270,602	88.0		295,096	87.7
売上総利益			36,882	12.0		41,421	12.3
III 販売費及び一般管理費	※1,2		20,564	6.7		22,208	6.6
営業利益			16,318	5.3		19,213	5.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		135			153		
2 受取配当金		107			129		
3 連結調整勘定償却額		1,837			—		
4 負ののれん償却額		—			1,202		
5 その他		504	2,585	0.8	506	1,991	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		94			52		
2 その他		56	150	0.0	33	85	0.0
経常利益			18,753	6.1		21,120	6.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	48			798		
2 投資有価証券売却益		168			602		
3 投資利益		—			223		
4 退職給付引当金戻入益	※4	230			—		
5 保険返戻金		214			302		
6 その他		141	803	0.2	76	2,003	0.6
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		8			556		
2 固定資産除却損	※5	578			282		
3 減損損失	※7	—			427		
4 貸倒引当金繰入額		1,060			331		
5 特別退職金		1,073			344		
6 出資金評価損		—			456		
7 基金脱退一時金	※6	—			798		
8 その他		414	3,134	1.0	459	3,656	1.1
税金等調整前当期純利益			16,422	5.3		19,467	5.8
法人税、住民税及び 事業税		5,167			8,260		
法人税等調整額		1,098	6,266	2.0	△1,204	7,055	2.1
少数株主利益			125	0.0		29	0.0
当期純利益			10,030	3.3		12,382	3.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			56,613
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		479	479
III 資本剰余金減少高			
1 株式交換に伴う減少高		151	151
IV 資本剰余金期末残高			56,941
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			72,904
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		10,030	10,030
III 利益剰余金減少高			
1 株主配当金		2,397	
2 役員賞与		104	
3 土地再評価差額金取崩額		26	
4 連結範囲変更に伴う減少高		13	2,541
IV 利益剰余金期末残高			80,393

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,000	56,941	80,393	△3,128	144,207
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,135		△1,135
剰余金の配当			△993		△993
役員賞与の支給(注)			△174		△174
当期純利益			12,382		12,382
子会社合併による増加高			77		77
自己株式の取得				△1,253	△1,253
自己株式の処分		32		21	53
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	32	10,156	△1,232	8,956
平成19年3月31日残高(百万円)	10,000	56,973	90,550	△4,360	153,163

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	850	△7,896	△7,046	1,268	138,429
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△1,135
剰余金の配当					△993
役員賞与の支給(注)					△174
当期純利益					12,382
子会社合併による増加高					77
自己株式の取得					△1,253
自己株式の処分					53
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△330		△330	△49	△379
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△330	—	△330	△49	8,576
平成19年3月31日残高(百万円)	519	△7,896	△7,376	1,219	147,005

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		16,422	19,467
2 減価償却費		3,793	3,957
3 固定資産売却益		△48	△798
4 投資有価証券評価損		8	556
5 貸倒引当金の増加額		803	356
6 退職給付引当金の減少額		△680	△536
7 受取利息及び受取配当金		△243	△283
8 支払利息		94	52
9 有形固定資産除却損		578	—
10 売上債権の増加額		△3,295	△117
11 未成工事支出金等たな卸資産の減少・増加(△)額		△2,480	21
12 支払手形・工事未払金等の増加額		4,076	4,976
13 その他資産の増加額		△2,528	△1,098
14 その他負債の増加・減少(△)額		2,267	△2,544
15 役員賞与の支払額		△112	△184
16 連結調整勘定償却額		△1,837	—
17 負ののれん償却額		—	△1,202
18 その他		△243	371
小計		16,572	22,995
19 利息及び配当金の受取額		243	283
20 利息の支払額		△93	△51
21 法人税等の支払額		△7,595	△4,650
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,128	18,575
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△154	△357
2 投資有価証券の取得による支出		△1,467	△961
3 投資有価証券の売却による収入		599	635
4 有形固定資産の取得による支出		△4,159	△6,170
5 無形固定資産の取得による支出		△609	△1,037
6 有形固定資産の売却による収入		295	1,516
7 貸付による支出		△1,169	△49
8 貸付金の回収による収入		632	1,186
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による受入		589	—
10 事業譲受による支出		—	△442
11 その他投資の増減額		302	156
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,139	△5,524
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減額		△372	△640
2 長期借入金返済による支出		△761	△2,566
3 社債の償還による支出		—	△10
4 自己株式の取得による支出		△93	△1,250
5 配当金の支払額		△2,397	△2,128
6 少数株主への配当金の支払額		△5	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,631	△6,610

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		357	6,440
VI 現金及び現金同等物の期首残高		35,287	35,814
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		169	—
VIII 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	203
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	35,814	42,458

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、コムシスシェアードサービス㈱については、重要性が増加したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 また、連結子会社である㈱トース新潟と東シス緑化㈱は、平成17年10月1日に㈱トース新潟を存続会社として合併している。 さらに、国際電設㈱は平成17年10月1日付で連結子会社である日本コムシス㈱の子会社となり、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名は、次のとおりである。 ㈱金沢情報通信工業 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名は、次のとおりである。 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社数 該当なし</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社(㈱金沢情報通信工業外)及び関連会社(八代通信建設㈱外)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社(㈱金沢情報通信工業外)及び関連会社(八代通信建設㈱外)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金等 主として個別法による原価法</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 7～50年 構築物 2～45年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同 左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金等 同 左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は主として発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理しており、数理計算上の差異は主として発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社である日本コムシス(株)における過去勤務債務の費用処理については、従来、発生年度において全額を損益処理する方法を採用していたが、当連結会計年度から、発生年度の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により損益処理する方法に変更している。この変更は、前連結会計年度における退職給付制度の改定により発生した未認識年金資産(過去勤務債務)を「退職給付に係る会計基準注解」(注1)1に基づき資産及び利益として認識していなかったが、平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)が一部改正され、未認識</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同 左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は主として発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理しており、数理計算上の差異は主として発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>年金資産を資産及び利益として認識できることとなったことに伴い、従来予定していなかった多額の過去勤務債務（債務の減額）が当連結会計年度において生じることとなったため、数理計算上の差異の処理方法との均衡を考慮し、期間損益の適正化及び財務体質の健全化の観点から行ったものである。これにより、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は4,598百万円減少し、また、同額の前払年金費用が少なく計上されている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利オプション、金利スワップ及び為替予約取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性のある資産または負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 相場変動等による重要な影響の恐れのある場合は、基本的にヘッジ取引を行っている。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ） ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計を比較して、有効性の判断を行っている。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用している。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	全額発生した年度で償却している。 ただし、実質的判断による年数の見積が可能なものはその見積年数で償却している。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	効果の発現する見積期間を償却年数とし、定額法により償却している。ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理している。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同 左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は145,786百万円である。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ240百万円減少している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 特別利益の「投資有価証券売却益」については、前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示していたが、特別利益総額の100分10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は75百万円である。</p> <p>2 特別利益の「保険返戻金」については、前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示していたが、特別利益総額の100分10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度における「保険返戻金」の金額は72百万円である。</p> <p>3 特別損失の「固定資産除却損」については、前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していたが、特別損失総額の100分10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は124百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>2 特別利益の「投資利益」については、前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示していたが、特別利益総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度における「投資利益」の金額は16百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除却損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産除却損」は248百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,066百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金2,442百万円、長期借入金236百万円に対し、下記の資産を担保に供している。</p> <p style="padding-left: 40px;">現金預金(定期預金) 20百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 3,050</p> <p style="padding-left: 40px;">建物・構築物 1,918</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 4,989</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 39百万円</p> <p>4 当社は、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 6,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 —</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 6,000</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式145,977千株である。</p> <p>※6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,979千株である。</p> <p>※7 土地の再評価</p> <p>連結子会社である日本コムシス㈱は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号・最終改正平成17年7月26日法律第87号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号・最終改正平成18年1月27日政令第12号)第2条第4号に定める評価額に合理的な調整を行って算定している。</p> <p>再評価を行った年月日……平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …… △1,752百万円</p> <p>※8 _____</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 840百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金95百万円、長期借入金32百万円に対し、下記の資産を担保に供している。</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 625百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物・構築物 360</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 986</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 73百万円</p> <p>4 当社は、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 6,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 —</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 6,000</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 土地の再評価</p> <p>連結子会社である日本コムシス㈱は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号・最終改正平成17年7月26日法律第87号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号・最終改正平成18年1月27日政令第12号)第2条第4号に定める評価額に合理的な調整を行って算定している。</p> <p>再評価を行った年月日……平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …… △527百万円</p> <p>※8 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 188百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 54</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">9,308百万円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48</td> </tr> </table> <p>※4 退職給付引当金戻入益は連結子会社における退職給付制度間の移行に伴うものである。</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p>	従業員給与	9,308百万円	一般管理費	242百万円	土地	44百万円	機械・運搬具・工具器具備品	3	計	48	建物・構築物	492百万円	機械・運搬具・工具器具備品	86	計	578	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">9,813百万円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地等</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物及び建物解体費用</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282</td> </tr> </table> <p>※6 基金脱退一時金は連結子会社1社の総合設立型厚生年金基金脱退に伴う一時金相当額である。</p> <p>※7 当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事基地</td> <td>新潟県新潟市(2件)</td> <td>土地</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>新潟県長岡市</td> <td>土地</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>資材置場</td> <td>長野県長野市</td> <td>土地</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>427百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については事業所等の管理会計上の区分により、減損の兆候を判定している。上記の土地については、販売用不動産に保有目的を変更したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額により測定)まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>なお、正味売却価額の算定に当たっては、路線価に合理的な調整を行って算定した金額を使用している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度末に固定資産として計上されていた土地について、保有目的を変更し、販売用不動産(未成工事支出金等1,539百万円)へ振替えている。</p>	従業員給与	9,813百万円	一般管理費	189百万円	土地等	798百万円	建物・構築物及び建物解体費用	205百万円	その他	77	計	282	用途	場所	種類	減損損失	工事基地	新潟県新潟市(2件)	土地	344百万円	事務所	新潟県長岡市	土地	23百万円	資材置場	長野県長野市	土地	59百万円	合計			427百万円
従業員給与	9,308百万円																																																
一般管理費	242百万円																																																
土地	44百万円																																																
機械・運搬具・工具器具備品	3																																																
計	48																																																
建物・構築物	492百万円																																																
機械・運搬具・工具器具備品	86																																																
計	578																																																
従業員給与	9,813百万円																																																
一般管理費	189百万円																																																
土地等	798百万円																																																
建物・構築物及び建物解体費用	205百万円																																																
その他	77																																																
計	282																																																
用途	場所	種類	減損損失																																														
工事基地	新潟県新潟市(2件)	土地	344百万円																																														
事務所	新潟県長岡市	土地	23百万円																																														
資材置場	長野県長野市	土地	59百万円																																														
合計			427百万円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	145,977,886	—	—	145,977,886

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,979,010	1,037,272	48,917	4,967,365

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

市場からの購入による増加 998,000株

単元未満株式の買取りによる増加 39,272株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

連結子会社が所有していた当社株式の譲渡による減少 47,000株

単元未満株式の買増請求による減少 1,917株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,137	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(2百万円)を含めている。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	995	7.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1百万円)を含めている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,411	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1百万円)を含めている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額と関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">38,050百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,441</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,814</td> </tr> </table> <p>2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式交換により新たに国際電設㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,422百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">784</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,206</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">886</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度に、国際電設㈱を完全子会社とする株式交換を行い、代用自己株式を交付したことにより、資本剰余金及び自己株式が次のとおり増減した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本剰余金増加額(自己株式処分差益)</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による資本剰余金減少額</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>株式交換による自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> </table>	現金預金勘定	38,050百万円	取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資(有価証券)	205	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,441	現金及び現金同等物	35,814	流動資産	1,422百万円	固定資産	784	資産合計	2,206	流動負債	635百万円	固定負債	251	負債合計	886	株式交換による資本剰余金増加額(自己株式処分差益)	314百万円	株式交換による資本剰余金減少額	151	株式交換による自己株式減少額	789	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額と関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">45,365百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,966</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,458</td> </tr> </table>	現金預金勘定	45,365百万円	有価証券勘定	215	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,966	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△156	現金及び現金同等物	42,458
現金預金勘定	38,050百万円																																				
取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資(有価証券)	205																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,441																																				
現金及び現金同等物	35,814																																				
流動資産	1,422百万円																																				
固定資産	784																																				
資産合計	2,206																																				
流動負債	635百万円																																				
固定負債	251																																				
負債合計	886																																				
株式交換による資本剰余金増加額(自己株式処分差益)	314百万円																																				
株式交換による資本剰余金減少額	151																																				
株式交換による自己株式減少額	789																																				
現金預金勘定	45,365百万円																																				
有価証券勘定	215																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,966																																				
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△156																																				
現金及び現金同等物	42,458																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械・ 運搬具・ 工具器具備品 他	1,158	443	714	機械・ 運搬具・ 工具器具備品 他	1,212	521	690
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 191百万円				1年内 213百万円			
1年超 523				1年超 476			
計 714				計 690			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同 左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 184百万円				支払リース料 205百万円			
減価償却費相当額 184				減価償却費相当額 205			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) 同 左			

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物・ 構築物	32	30	1	建物・ 構築物	32	31	0
機械・ 運搬具・ 工具器具 備品 他	1,405	791	614	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品 他	1,415	867	547
計	1,437	821	616	計	1,447	899	548
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			304百万円	1年内			278百万円
1年超			490	1年超			445
計			795	計			723
(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。				(注) 同 左			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			376百万円	受取リース料			348百万円
減価償却費			270	減価償却費			246
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) 同 左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	10	10	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	877	2,491	1,613
	債券	107	108	0
	その他	667	1,097	429
	小計	1,652	3,696	2,044
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	865	717	△147
	債券	429	395	△34
	その他	486	445	△41
	小計	1,781	1,558	△223
合計		3,434	5,254	1,820

(注) 当該株式等の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行うこととしている。なお、当連結会計年度において該当する株式等はない。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
599	168	22

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,802
MMF	58

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	—	10	—	—
社債	—	—	—	400
その他	50	87	10	—
合計	50	97	10	400

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	10	10	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,377	2,768	1,390
	債券	149	151	1
	その他	547	619	71
	小計	2,075	3,539	1,464
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	588	477	△111
	債券	567	508	△59
	その他	484	424	△60
	小計	1,641	1,410	△231
合計		3,716	4,949	1,233

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について179百万円減損処理を行っている。
なお、当該株式等の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行うこととしている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
635	602	0

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,662
その他	58

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	10	—	—	—
社債	—	—	—	600
その他	63	60	4	—
合計	73	60	4	600

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利オプション取引、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 為替変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連では、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利オプション、 借入金 金利スワップ、 為替予約 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 相場変動による重要な影響の恐れがある場合は、基本的にヘッジ取引を行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計を比較して、有効性の判断を行っている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利オプション取引・金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 社内ルールに従い、担当部門が決裁責任者の承認を得て行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 相場変動による重要な影響の恐れがある場合は、基本的にヘッジ取引を行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計を比較して、有効性の判断を行っている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

日本コムシス(株)は、確定給付型の企業年金基金制度を設けている。サンワコムシスエンジニアリング(株)及び一部の連結子会社は、確定給付型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。東日本システム建設(株)及び一部の連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入している。また、日本コムシス(株)、サンワコムシスエンジニアリング(株)、東日本システム建設(株)においては、退職給付信託を設定している。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金は総合設立型であり、平成19年3月31日現在の年金資産額は8,167百万円(持分は人数により算定)である。なお、サンワコムシスエンジニアリング(株)は、平成19年4月1日付で総合設立型厚生年金基金を脱退している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△44,049	△43,944
ロ 年金資産	44,523	46,980
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	474	3,036
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ 未認識数理計算上の差異	2,040	1,196
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△4,587	△4,244
ト 未認識年金資産	—	—
チ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	△2,071	△11
リ 前払年金費用	2,087	3,611
ヌ 退職給付引当金(チーリ)	△4,159	△3,623

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

(注) 同 左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用(注)1、3	2,144	2,313
ロ 利息費用	991	994
ハ 期待運用収益	△675	△901
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	687	364
ヘ 過去勤務債務の費用処理額(注)2	△376	△376
ト その他(注)4	93	109
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,864	2,504

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除している。	(注) 1 同 左
2 退職金の制度改定が行われたことに伴うものである。	2 同 左
3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。	3 同 左
4 確定拠出年金への掛金の支払額である。	4 同 左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	2.5%	主として2.5%
ハ 期待運用収益率	主として2.2%	主として2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を損益処理することとしている。)	同 左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。)	同 左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社完全子会社取締役 44 当社完全子会社執行役員 29 当社完全子会社従業員 677 その他の当社関係会社取締役 16 その他の当社関係会社従業員 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 924,000
付与日	平成17年10月7日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた対象者は、権利行使時においても、当社の取締役及び従業員並びに当社関係会社の取締役及び従業員としての地位を有していなければならないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由がある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成17年10月7日 ～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	924,000
付与(株)	—
失効(株)	3,000
権利確定(株)	—
未確定残(株)	921,000
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	1,304
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	1,115百万円		1,183百万円
	退職給付引当金等		退職給付引当金等
	2,047		1,254
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	302		280
	未払事業税		工事損失引当金
	201		163
	未払費用		未払事業税
	2,338		514
	関係会社株式評価損		未払費用
	781		2,922
	子会社土地評価差額		投資有価証券評価損
	1,022		1,195
	繰越欠損金		減損損失
	398		148
	その他		子会社土地評価差額
	911		862
	繰延税金資産小計		ゴルフ会員権評価損
	9,120		190
	評価性引当額		その他
	△3,039		815
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	6,080		9,532
	繰延税金負債		評価性引当額
	固定資産圧縮積立金		△2,291
	△149		繰延税金資産合計
	子会社土地評価差額		7,240
	△1,906		繰延税金負債
	その他		固定資産圧縮積立金
	△778		△187
	繰延税金負債合計		子会社土地評価差額
	△2,834		△1,786
	繰延税金資産の純額		その他
	3,245		△529
			繰延税金負債合計
			△2,503
			繰延税金資産の純額
			4,736
2	再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳	2	再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	再評価に係る繰延税金資産		再評価に係る繰延税金資産
	4,578百万円		4,578百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△4,578		△4,578
	再評価に係る繰延税金資産の合計		再評価に係る繰延税金資産の合計
	—		—
	繰延税金負債		繰延税金負債
	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債
	2,365		2,365
	再評価に係る繰延税金負債の合計		再評価に係る繰延税金負債の合計
	2,365		2,365
	再評価に係る繰延税金負債の純額		再評価に係る繰延税金負債の純額
	2,365		2,365
3	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	3	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。		法定実効税率
			40.0%
			(調整)
			永久に損金に算入されない項目
			1.6%
			永久に益金に算入されない項目
			△0.6%
			住民税均等割等
			1.3%
			負ののれん償却額
			△3.1%
			評価性引当額
			△3.2%
			その他
			0.2%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			36.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

連結会社は一部で電気通信設備工事事業以外の事業を営んでいるが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

記載すべき事項なし。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	964.70円	1株当たり純資産額	1,033.87円
1株当たり当期純利益	69.65円	1株当たり当期純利益	87.39円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	69.62円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	87.37円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	147,005
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	145,786
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	—	1,219
普通株式の発行済株式数(千株)	—	145,977
普通株式の自己株式数(千株)	—	4,967
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	—	141,010

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	10,030	12,382
普通株主に帰属しない金額(百万円)	173	—
(うち利益処分による役員賞与)	(173)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,856	12,382
普通株式の期中平均株式数(千株)	141,516	141,689
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	67	30
(うち新株予約権)	(67)	(30)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について次のとおり決議した。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行　：株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。 　　う理由</p> <p>(2) 取得の方法　　：市場買付け</p> <p>(3) 取得する株式の種類　：普通株式　450万株（上限）及び数</p> <p>(4) 株式取得価額の総額　：50億円（上限）</p> <p>(5) 自己株式取得の期間　：平成19年5月12日から平成20年5月10日まで</p>

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
国際電設株式会社	第1回無担保社債 (注) 2	平成16年 8月12日	—	50 (20)	0.99	なし	平成21年 8月12日
合計	—	—	—	50 (20)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2 荘司通信工業株式会社との合併により引き継いだものである。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	20	10	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	840	200	1.81	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,453	159	2.61	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	313	41	2.85	平成20年～平成21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,607	401	—	—

(注) 1 平均利率は期末残高から算出している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	41	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金		2,211		2,709	
2 関係会社預け金		9,320		9,159	
3 その他		459		485	
流動資産合計		11,991	9.5	12,353	9.7
II 固定資産					
1 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		12		8	
(2) その他		4		3	
無形固定資産合計		17	0.0	12	0.0
2 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		365		541	
(2) 関係会社株式		114,099		114,099	
(3) 関係会社長期預け金		426		152	
(4) 繰延税金資産		25		40	
投資その他の資産合計		114,917	90.5	114,833	90.3
固定資産合計		114,934	90.5	114,846	90.3
資産合計		126,926	100.0	127,200	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 関係会社預り金		19,840		20,961	
2 その他		116		397	
流動負債合計		19,956	15.7	21,359	16.8
II 固定負債					
1 役員退職慰労引当金		30		43	
固定負債合計		30	0.0	43	0.0
負債合計		19,987	15.7	21,403	16.8
(資本の部)					
I 資本金	※1	10,000	7.9	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		58,815		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		40,000		—	
(2) 自己株式処分差益		103		—	
資本剰余金合計		98,919	77.9	—	—
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益		1,779		—	
利益剰余金合計		1,779	1.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		△20	△0.0	—	—
V 自己株式	※2	△3,739	△2.9	—	—
資本合計		106,939	84.3	—	—
負債資本合計		126,926	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	10,000	7.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		58,815	
(2) その他資本剰余金		—		40,104	
資本剰余金合計		—	—	98,920	77.8
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		1,902	
利益剰余金合計		—	—	1,902	1.5
4 自己株式		—	—	△4,990	△3.9
株主資本合計		—	—	105,831	83.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	△34	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△34	△0.0
純資産合計		—	—	105,796	83.2
負債純資産合計		—	—	127,200	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1 配当金収入	※1	2,322			2,210		
2 経営管理料収入	※1	550	2,872	100.0	800	3,010	100.0
II 営業費用							
1 一般管理費	※2		536	18.7		778	25.9
営業利益			2,335	81.3		2,231	74.1
III 営業外収益							
1 受取利息	※1	57			78		
2 有価証券利息		26			30		
3 その他		1	85	3.0	1	111	3.7
IV 営業外費用							
1 支払利息	※1	28			29		
2 その他		0	29	1.0	2	31	1.0
経常利益			2,392	83.3		2,311	76.8
税引前当期純利益			2,392	83.3		2,311	76.8
法人税、住民税 及び事業税		52			75		
法人税等調整額		△4	47	1.7	△20	54	1.8
当期純利益			2,344	81.6		2,256	75.0
前期繰越利益			422				
中間配当額			987				
当期未処分利益			1,779				

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,779
II 利益処分額			
1 配当金		1,137 (1株につき8円00銭)	1,137
III 次期繰越利益			641

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,000	58,815	40,103	98,919	1,779	△3,739	106,959	△20	106,939
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)					△1,137		△1,137		△1,137
剰余金の配当					△995		△995		△995
当期純利益					2,256		2,256		2,256
自己株式の取得						△1,253	△1,253		△1,253
自己株式の処分			0	0		1	2		2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								△14	△14
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	123	△1,251	△1,127	△14	△1,142
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,000	58,815	40,104	98,920	1,902	△4,990	105,831	△34	105,796

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用している。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	(1)子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
2. 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。	無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。	役員退職慰労引当金 同 左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同 左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は105,796百万円である。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
前事業年度まで無形固定資産に含めて表示していた「ソフトウェア」を資産内容を明瞭に表示するため、当事業年度において区分掲記した。 なお、前事業年度の「ソフトウェア」は17百万円である。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 580,000千株 発行済株式総数 普通株式 145,977千株	※1 —————
※2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,754千株である。	※2 —————
3 当社は、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 — 差引額 6,000	3 当社は、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 — 差引額 6,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 営業収益 配当金収入 2,322百万円 経営管理料収入 550 営業外収益 受取利息 41 営業外費用 支払利息 28	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 営業収益 配当金収入 2,210百万円 経営管理料収入 800 営業外収益 受取利息 40 営業外費用 支払利息 29
※2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 役員報酬 69百万円 給料諸手当 144 役員退職慰労引当金繰入額 14 業務委託費 22	※2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 役員報酬 74百万円 給料諸手当 255 役員退職慰労引当金繰入額 16 業務委託費 23

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,754,510	1,037,272	1,917	4,789,865

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

市場からの購入による増加 998,000株
単元未満株式の買取りによる増加 39,272株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 1,917株

(リース取引関係)

該当事項なし。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)のいずれにおいても
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	12百万円	役員退職慰労引当金	17百万円
未払費用	9	未払費用	21
その他有価証券評価差額金	13	その他有価証券評価差額金	23
未払事業税等	10	未払事業税	12
繰延税金資産合計	45	繰延税金資産合計	75
繰延税金資産の純額	45	繰延税金資産の純額	75
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	0.2%	永久に損金に算入されない項目	0.2%
永久に益金に算入されない項目	△38.4%	永久に益金に算入されない項目	△37.8%
その他	0.2%	その他	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4%

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	751.91円	1株当たり純資産額	749.33円
1株当たり当期純利益	16.55円	1株当たり当期純利益	15.90円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	16.54円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	15.90円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	105,796
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	105,796
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	145,977
普通株式の自己株式数(千株)	—	4,789
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	141,188

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,344	2,256
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,344	2,256
普通株式の期中平均株式数(千株)	141,692	141,897
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	67	30
(うち新株予約権)	(67)	(30)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について次のとおり決議した。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行　：株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。 　　う理由</p> <p>(2) 取得の方法　　：市場買付け</p> <p>(3) 取得する株式の種類　：普通株式　450万株（上限）及び数</p> <p>(4) 株式取得価額の総額　：50億円（上限）</p> <p>(5) 自己株式取得の期間　：平成19年5月12日から平成20年5月10日まで</p>

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により、記載を省略している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	21	12	4	8
その他	—	—	—	5	1	0	3
無形固定資産計	—	—	—	26	14	4	12

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」欄の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員退職慰労引当金	30	16	3	—	43

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	1
普通預金	5
定期預金	2,700
別段預金	1
計	2,709
合計	2,709

(ロ) 関係会社預け金

相手先	金額(百万円)
サンワコムシスエンジニアリング株式会社	1,403
コムシス通産株式会社	2,383
東日本システム建設株式会社	1,183
三和電子株式会社	803
その他	3,385
計	9,159

(ハ) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
日本コムシス株式会社	100,712
サンワコムシスエンジニアリング株式会社	6,611
東日本システム建設株式会社	6,774
計	114,099

② 負債の部

(イ)関係会社預り金

相手先	金額(百万円)
日本コムシス株式会社	9,302
東京通建株式会社	5,541
日東通建株式会社	3,373
オーティエン지니어リング株式会社	1,716
その他	1,026
計	20,961

(3) 【その他】

平成17年10月1日付にて、株式交換により当社の完全子会社となった国際電設株式会社の最近2事業年度に係る財務諸表は以下のとおりであります。

財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金		86,069		110,285		
2 完成工事未収入金	※1	688,021		1,456,495		
3 親会社株式		20,871		15,706		
4 未成工事支出金		47,600		205,179		
5 材料貯蔵品		47,778		161,219		
6 前払費用		3,172		14,003		
7 繰延税金資産		19,870		46,332		
8 関係会社預け金		559,369		375,645		
9 立替金		36,707		29,232		
10 未収入金	※1	—		60,144		
11 その他		10,008		12,531		
流動資産合計		1,519,469	62.3	2,486,775	70.7	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		300,460		322,928		
減価償却累計額		189,081	111,378	204,961	117,967	
2 構築物		23,888		27,108		
減価償却累計額		18,213	5,674	19,682	7,426	
3 機械装置		61,297		102,944		
減価償却累計額		51,453	9,843	81,256	21,688	
4 車両運搬具		13,625		142,611		
減価償却累計額		12,723	901	117,013	25,597	
5 工具器具・備品		73,170		75,413		
減価償却累計額		67,205	5,964	68,612	6,800	
6 土地			357,912		419,793	
有形固定資産合計			491,675		599,274	17.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 のれん		—		56,333	
2 電話加入権		3,203		3,370	
3 ソフトウェア		—		890	
無形固定資産合計		3,203	0.1	60,594	1.7
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		403,648		337,624	
2 長期前払費用		36		—	
3 ゴルフ会員権		24,076		24,076	
4 その他		2,973		15,182	
5 貸倒引当金		△ 6,100		△ 6,100	
投資その他の資産合計		424,634	17.4	370,782	10.6
固定資産合計		919,513	37.7	1,030,652	29.3
資産合計		2,438,982	100.0	3,517,427	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 工事未払金	※1	468,813		1,083,953	
2 1年以内償還予定の社債		—		20,000	
3 未払金	※1	51,230		54,488	
4 未払費用		5,770		12,428	
5 未払法人税等		51,678		4,329	
6 未払消費税等		7,693		25,449	
7 未成工事受入金		—		23,272	
8 預り金		11,351		30,935	
9 賞与引当金		46,000		84,000	
10 その他		262		2,434	
流動負債合計		642,800	26.4	1,341,291	38.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 社債			—	30,000	
2 繰延税金負債		34,229		1,481	
3 退職給付引当金		184,810		206,277	
4 役員退職慰労引当金		13,135		17,016	
5 その他		—		500	
固定負債合計		232,175	9.5	255,275	7.3
負債合計		874,976	35.9	1,596,566	45.4
(資本の部)					
I 資本金	※2	157,500	6.4	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		5,830		—	
資本剰余金合計		5,830	0.2	—	—
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		39,375		—	
(2) 任意積立金					
1 土地圧縮記帳積立金		53,003		—	
2 退職給与積立金		22,656		—	
3 別途積立金		995,000		—	
(3) 当期未処分利益		110,930		—	
利益剰余金合計		1,220,965	50.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		179,710	7.4	—	—
資本合計		1,564,006	64.1	—	—
負債資本合計		2,438,982	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
(1) 資本金			—	157,500	4.5
(2) 資本剰余金					
1 資本準備金		—		5,830	
2 その他資本剰余金		—		54,546	
資本剰余金合計			—	60,376	1.7
(3) 利益剰余金					
1 利益準備金		—		39,375	
2 その他利益剰余金					
別途積立金		—		1,076,000	
繰越利益剰余金		—		450,114	
利益剰余金合計			—	1,565,489	44.5
株主資本合計			—	1,783,366	50.7
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			—	137,495	3.9
評価・換算差額等合計			—	137,495	3.9
純資産合計			—	1,920,861	54.6
負債純資産合計			—	3,517,427	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	※1				
完成工事高		4,686,251	100.0	7,724,117	100.0
II 売上原価					
完成工事原価		4,252,383	90.7	7,389,844	95.7
完成工事総利益		433,868	9.3	334,272	4.3
III 販売費及び一般管理費					
1 役員報酬		21,225		21,600	
2 従業員給料手当		99,341		102,786	
3 賞与引当金繰入額		10,835		8,000	
4 役員退職慰労引当金繰入額		5,385		4,947	
5 法定福利費		19,871		18,126	
6 退職給付費用		440		3,751	
7 減価償却費		6,193		7,723	
8 その他の経費		84,718		75,589	
営業利益		248,011	5.3	242,523	3.1
IV 営業外収益					
1 受取利息		21		376	
2 有価証券利息		53		2,816	
3 受取配当金		3,466		3,462	
4 施設等賃貸料		10,360		18,540	
5 その他営業外収益		799		965	
営業外収益		14,700	0.3	26,160	0.3
V 営業外費用					
1 支払利息		3,014		891	
2 その他営業外費用		—		539	
経常利益		3,014	0.1	1,431	0.0
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		—		2,031	
2 保険戻戻金		1,910		—	
3 その他特別利益		0		—	
特別利益		1,910	0.0	2,031	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 前期損益修正損	※ 2	152,856			—		
2 固定資産売却損	※ 3	1,332			—		
3 固定資産除却損	※ 4	724			994		
4 その他特別損失		—	154,913	3.3	2,642	3,637	0.0
税引前当期純利益			44,539	0.9		114,871	1.5
法人税、住民税及び事業 税		76,000			73,500		
法人税等調整額		△54,766	21,233	0.4	△21,603	51,896	0.7
当期純利益			23,305	0.5		62,975	0.8
前期繰越利益			87,624				
当期末処分利益			110,930				

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		387,762	9.1	753,521	10.2
II 労務費		138,387	3.3	366,672	5.0
III 外注費		3,016,851	70.9	4,947,586	66.9
IV 経費		709,381	16.7	1,322,063	17.9
(うち人件費)		(440,671)	(10.4)	(874,064)	(11.8)
計		4,252,383	100.0	7,389,844	100.0

(注) 材料費、労務費、外注費及び直接経費の要素別に集計し各工事の口別に実際原価を把握して工事別原価を計算し、間接経費は期末に当期施工高を基準として当期完成工事原価及び期末未成工事支出金に配賦しております。

[次へ](#)

③ 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	157,500	5,830	—	5,830
事業年度中の変動額				
退職給与積立金取崩し(注)				
土地圧縮積立金取崩し(注)				
別途積立金の積立て(注)				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
吸収合併、分割承継			54,546	54,546
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	54,546	54,546
平成19年3月31日残高(千円)	157,500	5,830	54,546	60,376

	株主資本						株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益 剰余金		
	退職給与 積立金	土地圧縮 積立金	別途積立金				
平成18年3月31日残高(千円)	39,375	22,656	53,003	995,000	110,930	1,220,965	1,384,295
事業年度中の変動額							
退職給与積立金取崩し(注)		△22,656			22,656	—	—
土地圧縮積立金取崩し(注)			△53,003		53,003	—	—
別途積立金の積立て(注)				81,000	△81,000	—	—
剰余金の配当(注)					△12,600	△12,600	△12,600
役員賞与(注)					△5,700	△5,700	△5,700
吸収合併、分割継承					299,848	299,848	354,395
当期純利益					62,975	62,975	62,975
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△22,656	△53,003	81,000	339,184	344,524	399,070
平成19年3月31日残高(千円)	39,375	—	—	1,076,000	450,114	1,565,489	1,783,366

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	179,710	179,710	1,564,006
事業年度中の変動額			
退職給与積立金取崩し(注)			—
土地圧縮積立金取崩し(注)			—
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△12,600
役員賞与(注)			△5,700
吸収合併、分割承継			354,395
当期純利益			62,975
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△42,215	△42,215	△42,215
事業年度中の変動額合計(千円)	△42,215	△42,215	356,855
平成19年3月31日残高(千円)	137,495	137,495	1,920,861

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

④ キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		44,539	114,871
減価償却費		15,114	33,710
長期前払費用等償却額		1,316	36
のれん償却額		—	8,666
賞与引当金の増減額(減少:△)		400	△ 5,870
貸倒引当金の増減額(減少:△)		—	△ 2,031
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 24,448	17,937
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		2,577	3,880
受取利息及び受取配当金		△ 3,541	△ 6,655
保険返戻金		△ 1,910	—
保証金償却		455	—
支払利息		3,014	891
有形固定資産除却損		724	994
有形固定資産売却損		1,332	—
前期損益修正損		152,856	—
売上債権の増減額(増加:△)		129,268	△ 402,569
未成工事支出金等の増減額(増加:△)		△ 53,597	△ 201,412
その他流動資産の増減額(増加:△)		△ 6,525	△ 38,077
仕入債務の増減額(減少:△)		△ 32,894	348,760
未成工事受入金の増減額(減少:△)		—	23,272
その他流動負債の増減額(減少:△)		5,261	24,768
役員賞与の支払額		△ 9,000	△ 5,700
小計		224,943	△ 84,523
利息及び配当金の受取額		3,541	6,655
利息の支払額		△ 2,900	△ 891
法人税等の支払額		△ 84,810	△ 131,077
営業活動によるキャッシュ・フロー		140,774	△ 209,837
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		12,580	—
有形固定資産の取得による支出		△ 40,827	△ 8,082
無形固定資産の取得による支出		—	△ 1,008
無形固定資産の売却による収入		143	—
関係会社預け金による支出		△ 559,369	—
関係会社預け金による収入		—	183,723
貸付金の回収による収入		—	305
事業譲受による支出	※2	—	△ 99,575
その他投資等取得による支出		△ 123	△ 13,271
その他投資等売却による収入		9,645	175
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 577,951	62,268
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		△ 50,000	—
社債の償還による支出		—	△ 10,000
自己株式取得による支出		△ 1,581	—
配当金の支払額		△ 24,956	△ 12,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 76,537	△ 22,600
IV 現金及び現金同等物の減少額		△ 513,715	△ 170,169
V 現金及び現金同等物の期首残高		599,784	86,069
VI 合併による増加額		—	194,384
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	86,069	110,285

⑤ 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月28日 株主総会承認日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			110,930
II 任意積立金取崩額			
退職給与積立金取崩額		22,656	
土地圧縮記帳積立金取崩額		53,003	75,659
合計			186,590
III 利益処分額			
株主配当金		12,600	
取締役賞与金		5,700	
任意積立金			
別途積立金		81,000	99,300
IV 次期繰越利益			87,290

[前へ](#)

[次へ](#)

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によってお ります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)によっておりま す。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定)によっております。 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	未成工事支出金は、個別法に基づく 原価法、材料貯蔵品は先入先出法に基 づく原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1 日以降取得した建物(建物附属設備 を除く。))については、定額法)に よっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3~50年 機械装置 7年 工具器具・備品 3~20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用) については、社内における見込利用 可能期間(5年)による定額法によっ ております。 (3) 長期前払費用等 共同施設負担金及び長期前払費用 については均等償却によっておりま す。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用等 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討して 計上しておりますが、一般債権につ いては貸倒の実績がないため、当事 業年度末においては計上しておりま せん。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 完成工事補償引当金 完成工事のかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しておりますが、補償の実績がないため当事業年度末においては計上しておりません。	(3) 完成工事補償引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額から年金資産の額を控除した金額をもって計上しております。	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（但し、中小企業退職金共済制度による積立部分を除く）に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は平成18年8月に適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これに伴う損益への影響はありません。
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等に相当する額の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,920,861千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,910千円減少しております。 (企業結合に係る会計基準) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「未収入金」10,008千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 親会社に対する完成工事未収入金が630,681千円、工事未払金が4,785千円、未払金が1,154千円あります。	※1 親会社に対する完成工事未収入金が1,094,859千円、未収入金が14,796千円、工事未払金が70,323千円、未払金が630千円あります。
※2 会社が発行する株式の総数 普通株式12,000千株 発行済株式の総数 普通株式 3,150千株	※2 _____
3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、179,710千円であります。	3 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 親会社に対する完成工事高が4,350,267千円あります。	※1 親会社に対する完成工事高が6,812,414千円あります。
※2 過年度における土地の交換による譲渡損であります。	※2 _____
※3 固定資産売却損は、電話加入権の売却損1,332千円であります。	※3 _____
※4 固定資産除却損は、車両運搬具422千円、備品302千円の除却損であります。	※4 固定資産除却損は、車両運搬具994千円の除却損であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,150,000	—	—	3,150,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,600	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,500	10	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額と関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 86,069千円 有価証券勘定 一千円 償還期間が3ヶ月を超える債券 一千円 現金及び現金同等物 86,069千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額と関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 110,285千円 有価証券勘定 一千円 償還期間が3ヶ月を超える債券 一千円 現金及び現金同等物 110,285千円
※2 _____	※2 事業譲受により増加した資産の主な内訳と事業譲受による支出との関係 流動資産 31,893千円 固定資産 2,682千円 のれん 65,000千円 事業譲受による支出 99,575千円
3 _____	3 重要な非資金取引の内容 (1) 当事業年度に合併した荘司通信工業(株)より承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本剰余金及び利益剰余金は、それぞれ13,000千円及び297,953千円であります。 流動資産 592,302千円 固定資産 109,190千円 資産合計 701,493千円 流動負債 330,540千円 固定負債 60,000千円 負債合計 390,540千円 (2) 当事業年度に会社分割によりオーティエン지니어リング(株)から承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、会社分割により増加した資本剰余金は37,707千円であります。 流動資産 59,303千円 固定資産 44,840千円 資産合計 104,144千円 流動負債 22,018千円 固定負債 44,418千円 負債合計 66,437千円 (3) 当事業年度に会社分割により(株)サンネットコムから承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、会社分割により増加した資本剰余金は3,838千円であります。 流動資産 9,601千円 固定資産 7,726千円 資産合計 17,328千円 流動負債 3,641千円 固定負債 9,848千円 負債合計 13,489千円

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
	<p>(4) 当事業年度に会社分割により中央・C(株)へ移転した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、会社分割により増加した利益剰余金は1,895千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">30,762千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">28,642千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,405千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,563千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">50,736千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,300千円</td> </tr> </table>	流動資産	30,762千円	固定資産	28,642千円	資産合計	59,405千円	流動負債	10,563千円	固定負債	50,736千円	負債合計	61,300千円
流動資産	30,762千円												
固定資産	28,642千円												
資産合計	59,405千円												
流動負債	10,563千円												
固定負債	50,736千円												
負債合計	61,300千円												

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>98,895</td> <td>26,197</td> <td>72,698</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,895</td> <td>26,197</td> <td>72,698</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	98,895	26,197	72,698	合計	98,895	26,197	72,698	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・付属設備</td> <td>6,934</td> <td>577</td> <td>6,356</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>231,410</td> <td>75,343</td> <td>156,066</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,345</td> <td>75,921</td> <td>162,423</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物・付属設備	6,934	577	6,356	車両運搬具	231,410	75,343	156,066	合計	238,345	75,921	162,423
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
	車両運搬具	98,895	26,197	72,698																										
	合計	98,895	26,197	72,698																										
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
	建物・付属設備	6,934	577	6,356																										
	車両運搬具	231,410	75,343	156,066																										
	合計	238,345	75,921	162,423																										
	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																												
1年内 16,954千円	1年内 45,316千円																													
1年超 57,202千円	1年超 138,555千円																													
合計 74,157千円	合計 183,872千円																													
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																													
支払リース料 16,475千円	支払リース料 37,356千円																													
減価償却費相当額 12,498千円	減価償却費相当額 33,632千円																													
支払利息相当額 1,787千円	支払利息相当額 4,232千円																													
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																													
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 なお、従来利子込み法によっておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より利息法に変更しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) 同左																													

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	73,767	365,454	291,687
	(2) 親会社株式	11,975	20,871	8,895
	(3) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(4) その他	10,200	16,400	6,200
	小計	95,943	402,726	306,782
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	9,609	6,363	△ 3,246
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
(3) その他	13,414	12,930	△ 483	
	小計	23,023	19,293	△ 3,729
合計		118,966	422,019	303,052

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	2,500

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
0	0	—

当事業年度（平成19年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	73,767	299,916	226,149
	(2) 親会社株式	11,975	15,706	3,730
	(3) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(4) その他	18,176	22,240	4,064
	小計	103,919	337,864	233,944
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	9,609	7,849	△1,759
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
(3) その他	5,437	5,116	△321	
	小計	15,046	12,966	△2,080
合計		118,966	350,830	231,863

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	2,500

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。なお、当社は平成18年8月に適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴う損益への影響はありません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△341,412	△206,277
(2) 年金資産 (千円)	156,602	—
(3) 未積立退職給付債務 (千円) ((1)+(2))	△184,810	△206,277
(4) 退職給付引当金 (千円)	△184,810	△206,277

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。また、当事業年度は中小企業退職金共済制度による積立部分を控除しております。

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	3,063	19,180
(1) 勤務費用 (千円)	3,063	14,420
(2) 中小企業退職金共済制度への拠出額 (千円)	—	4,760

(ストック・オプション等関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、ストック・オプション制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	75,217	83,954
役員退職慰労引当金	5,346	6,925
貸倒引当金	2,482	2,482
賞与引当金	18,722	34,188
ゴルフ会員権評価損	162	162
みなし配当	325	325
未払事業税	4,180	1,292
未払事業所税	277	—
減価償却超過額	1,957	—
繰越欠損金	—	1,283
法定福利費(賞与引当金計上対応分)	2,348	4,620
その他未払費用	—	6,467
繰延税金資産小計	111,020	141,702
評価性引当額	—	△ 2,482
繰延税金資産合計	111,020	139,219
繰延税金負債		
未収還付税	△ 2,037	—
その他有価証券評価差額金	△ 123,342	△ 94,368
繰延税金負債合計	△ 125,379	△ 94,368
繰延税金資産純額	—	44,851
繰延税金負債純額	△ 14,359	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6	5.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	△0.8
住民税均等割等	2.5	0.8
法人税額特別控除額	△1.7	—
その他	△1.3	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7	45.2

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本コムシス株式会社	東京都港区	31,140,519	電気通信設備工事等	(被所有)直接 100	兼任 1名	電気通信設備工事の請負先	営業取引	4,350,267	完成工事未収入金	630,681

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれておりません。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記会社からの当社請負額については、当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本コムシス株式会社	東京都港区	31,140,519	電気通信設備工事等	(被所有)直接 100	兼任 2名	電気通信設備工事の請負先	営業取引	6,812,414	完成工事未収入金	1,094,859
親会社	コムシスホールディングス株式会社	東京都品川区	10,000,000	子会社の管理・経営指導	(被所有)間接 100	兼任 2名	資金の寄託	資金の寄託	—	関係会社預け金	375,645

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれておりません。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
電気通信設備工事の請負額については、当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。
資金の寄託による利率については、市場金利を勘案して決定しております。なお、この取引に係る金額については、反復かつ継続的に行っているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(パーチェス法適用)

1 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 相手企業の名称及び取得した事業

大同通信工業(株) 栃木エリアにおける電気通信設備工事事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の完全親会社である日本コムシス(株)が戦略的に取り組んでいるコムシス式カイゼンの一環として、首都圏エリアで実施しているアクセス系の光サービス工事の施工体制の再編を行い、施工効率並びにお客様サービスの向上を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成18年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成18年8月1日から平成19年3月31日

3 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価 99,575千円(内訳 事業譲受の対価99,575千円)

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

65,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

定額法により5年間で償却

5 企業結合日に受け入れた資産の額及びその主な内訳

流動資産	31,893千円
固定資産	2,682千円
のれん	65,000千円
合計	99,575千円

(共通支配下の取引等関係)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

	①	②	③	④
結合当事企業の名称及び企業結合の法的形式	当社を存続会社、株式会社通信工業㈱を消滅会社とする吸収合併	オーティエンジニアリング㈱を分割会社、当社を承継会社とする会社分割	㈱サンネットコムを分割会社、当社を承継会社とする会社分割	当社を分割会社、中央・C㈱を承継会社とする会社分割
事業の内容	埼玉エリアにおける電気通信設備工事事業	栃木及び埼玉エリアにおける電気通信設備工事事業	埼玉エリアにおける電気通信設備工事事業	東京東部エリアにおける電気通信設備工事事業
結合後企業の名称	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし

(2) 取引の目的を含む取引の概要

当社の完全親会社である日本コムシス㈱が戦略的に取り組んでいるコムシス式カイゼンの一環として、首都圏エリアで実施しているアクセス系の光サービス工事の施工体制を抜本的に見直し、施工効率並びにお客様サービスの向上を図ることを目的として、平成18年10月1日付で日本コムシスグループの首都圏施工体制の再編を行っております。なお、各取引において承継対象となった資産及び負債の額は以下のとおりであります。

	①	②	③	④
資産	701,493千円	104,144千円	17,328千円	59,405千円
負債	390,540千円	66,437千円	13,489千円	61,300千円

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	494.70	609.80
1株当たり当期純利益金額(円)	5.62	19.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	23,305	62,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,700	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,700)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	17,605	62,975
期中平均株式数(株)	3,134,101	3,150,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 附属明細表
 (有価証券明細表)
 (株式)

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)大和証券グループ本社	45,000	64,035
		(株)みずほフィナンシャルグループ	189	143,967
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	57	61,257
		日本電信電話(株)	12	7,849
		(株)東京都民銀行	4,039	18,256
		(株)りそなホールディングス	36	11,483
		中央資材(株)	4,000	1,000
		(株)サンレック	2,000	1,000
		東日本旅客鉄道(株)	1	918
		(株)高文	10,000	500
	計	65,335	310,266	

(その他)

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券 (3銘柄)	20,022,790	27,357
		計	20,022,790	27,357

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	300,460	22,883	415	322,928	204,961	11,184	117,967
構築物	23,888	3,220	—	27,108	19,682	1,054	7,426
機械装置	61,297	60,873	19,226	102,944	81,256	5,688	21,688
車両運搬具	13,625	135,900	6,913	142,611	117,013	6,526	25,597
工具器具・備品	73,170	8,276	6,033	75,413	68,612	1,427	6,800
土地	357,912	61,881	—	419,793	—	—	419,793
有形固定資産計	830,353	293,036	32,588	1,090,801	491,526	25,881	599,274
無形固定資産							
のれん	—	65,000	—	65,000	8,666	8,666	56,333
電話加入権	3,203	1,370	1,203	3,370	—	—	3,370
ソフトウェア	—	1,008	—	1,008	117	117	890
無形固定資産計	3,203	67,378	1,203	69,378	8,783	8,783	60,594
長期前払費用	36	—	—	36	36	36	—
繰延資産							
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額及び減少額には、合併及び会社分割によるものが次のとおり含まれております。

資産の種類	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)
有形固定資産		
建物	15,431	
構築物	3,220	
機械装置	59,028	19,226
車両運搬具	135,667	
工具器具・備品	7,371	5,064
土地	61,881	
無形固定資産		
電話加入権	1,370	1,203

(社債明細表)

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債(注)2	平成16年 8月12日	—	50 (20)	0.99	なし	平成21年 8月12日
合計	—	—	50 (20)	—	—	—

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2 荘司通信工業株式会社との合併により引き継いだものであります。
 3 決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	20	10	—	—

(借入金等明細表)

該当事項はありません。

(引当金明細表)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,100	8,131	—	8,131	6,100
賞与引当金	46,000	137,318	99,318	—	84,000
役員退職慰労引当金	13,135	4,867	986	—	17,016

(注) 「当期減少額(その他)」の減少額は洗替額であります。

[前へ](#)

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券及び1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ②会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなった。

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。

<http://www.comsys-hd.co.jp/ir/koukoku/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第3期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
(2)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成18年11月2日 至 平成18年11月30日	平成18年12月15日 関東財務局長に提出。
(3)	半期報告書	事業年度 (第4期中)	自 平成17年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月21日 関東財務局長に提出。
(4)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日	平成19年1月12日 関東財務局長に提出。
(5)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日	平成19年2月15日 関東財務局長に提出。
(6)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日	平成19年3月13日 関東財務局長に提出。
(7)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日	平成19年4月13日 関東財務局長に提出。
(8)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成19年5月12日 至 平成19年5月31日	平成19年6月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

コムシスホールディングス株式会社

取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 丹 羽 秀 夫

公認会計士 斉 藤 孝

公認会計士 鈴 木 智 喜

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.3(4)に記載のとおり、連結子会社である日本コムシス株式会社は、当連結会計年度から退職給付における過去勤務債務の費用処理について、発生年度において全額を損益処理する方法から発生年度の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により損益処理する方法に変更している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

コムシスホールディングス株式会社

取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 丹 羽 秀 夫

公認会計士 斉 藤 孝

公認会計士 鈴 木 智 喜

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

コムシスホールディングス株式会社

取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 丹 羽 秀 夫

公認会計士 斉 藤 孝

公認会計士 鈴 木 智 喜

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

コムシスホールディングス株式会社

取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 丹 羽 秀 夫

公認会計士 斉 藤 孝

公認会計士 鈴 木 智 喜

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。